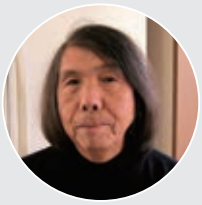
プレスウオッチング

朝日は社運を懸けて勝負に出た？

震災被災者の切り捨てが進んでいる



ジャーナリスト
小池　新

財務省が3月12日、森友学園との国有地取引の決裁文書の「改ざん」を認めた。各紙世論調査での内閣支持率はそろって大幅にダウンし、野党は麻生太郎財務相の辞任要求に加えて安倍晋三首相の責任も追及。3選を狙う「一強」の政権運営を揺るがす事態に。政府・与党は佐川宣寿（のぶひさ）・前国税庁長官に責任を押し付ける形で〝トカゲのしっぽ切り〟に走りだした。世論の動向も含め、この原稿の締め切り時点で先行きは見通せない。

敬意は表するが……

13日の在京紙社説は「民主主義の根幹が崩れる」（朝日）、「行政への信頼を失墜させた」（読売）、「国民を欺いたのは誰だ」（東京）などと財務省を批判。朝日、毎日、東京は佐川氏と安倍昭恵・首相夫人の国会招致を求め、産経も佐川氏の招致には賛成した。地方紙も軒並み厳しい姿勢で、琉球新報が「内閣総辞職しか道はない」と断言したのが目を引いた。それでも今回の行為を読売、日経、産経は政府発表通り「書き換え」とし、朝日、毎日、東京は「改ざん」と表現。政権との距離に応じて問題に対するスタンスの違いはくっきり（産経は14日から「改竄（ざん）」に変更）。

正直言って天下の財務官僚がここまでするのかという驚きが強い。改ざん前の文書に首相夫人や政治家の名前を書いたのは、「政治案件だから特別扱いで」という〝タグ代わり〟と読める。会計検査院や国土交通省も文書が2通りあると知っていたというのは、特別扱いが恒常的に行われていたということではないか。ただ、文書で首相夫人らの関与が裏付けられたとまではいえない。

疑惑は朝日が3月2日付朝刊1面トップで報じた。森友問題で先行してきた朝日は昨年5月、同学園の開校予定の小学校の名称を「安倍晋三記念小学校」と報道。後で違っていたことが分かり、安倍首相は国会答弁などで朝日攻撃を強めていた。メディアとして特ダネでそれに反撃した姿勢には敬意を表するが、その上で書いておきたい。

朝日の初報は、「文書を確認」した結果「契約当時の文書の内容と、昨年2月の問題発覚後に国会議員らに開示した文書の内容に違いがあることが分かった」という書き出し。どうやって「契約当時の文書」を確認したかは書いておらず、以後も文書の入手については触れないまま。いささかアンフェアにも思える。同じ紙面の2面「時時刻刻」は「野党に情報を漏らしている官僚がいるように感じた」という「官邸幹部の一人」の話を載せており、文書改ざんのネタ元も同じ匂いがするが……。朝日にすれば、社運を懸けて勝負に出たのだから手の内全部は明かさないのだろう。「文書を表に出すべきだ」「情報源の秘匿のためで正当」という意見があり、どちらも一理あるがネタ元を守りつつ読者に親切な書き方はまだあるはずだ。

誰も書かないことがある

3月11日は東日本大震災7周年。在京紙社説の主張は「心の復興」の強調（朝日）、避難者と「故郷」の絆への配慮（毎日）、南海トラフ・首都直下地震への備え（東京）など多様。被災地の河北新報、岩手日報、福島民友も復興への期待と課題を指摘した。全体的には、かさ上げ工事など、震災復興の基盤がある程度整いつつある半面、避難住民の帰還は進まず、復興の真の意味が問われているのが現状。その上で私は新聞にほとんど書かれていないことが二つあるように感じた。

一つは、前にも書いた「創造的復興」に関連する問題だ。大都市直撃型の阪神・淡路大震災（1995年）と比べ、東日本大震災は過疎地域を含む太平洋岸が襲われた。悲惨な被害の追憶の中で復興への期待、未来への希望を語る気持ちはよく分かる。しかし、あえてシビアに言わせてもらえば、今起きている人口流出などは、震災が起きなくてもあのまま手を施さなければ数十年後には現実になった現象なのではないか。必要なのは、地震、津波や原発事故で破壊された地域を元通りに

復旧するだけではなく、震災と復興がなかったとして、どのように地域を維持、発展させるかという根本的、長期的な計画なのではないか。

もう一つある。国が定めた復興期間は震災10周年の2021年3月まで。読売は11日社説で、それまでに「残された課題に的確な対処を」と訴えた。今年、震災の避難者が約7万3000人と1年前に比べて約5万人減ったのも、自主避難者の避難先住宅無償提供が昨年3月で打ち切られ、多くが避難者として計上されなくなったから。避難生活での精神的苦痛への賠償も今年3月で打ち切られた。復興需要がなくなる3年後にはどうなるのか。冷たい言い方をすれば、そこに向けて被災者の切り捨てが進んでいるともいえる。

「この世の地獄」報道の現実

平昌オリンピックに隠れてまっとうに伝えられなかったニュースも。一つはグテーレス国連事務総長が「この世の地獄に等しい」と表現した、シリアのアサド政権軍によるダマスカス・東グータ地区空爆だ。イギリスのNGOによれば、2月18～25日の死者は519人で、4割近くが女性と子ども（26日付朝日朝刊）。化学兵器が使用されたという情報もあり、そのシリアには北朝鮮が化学兵器材料を輸出していると海外メディアが報じた。事態は深刻で、海外のテレビニュースはオリンピック期間中も連日、現地からの映像や写真を使って報道。しかし、日本の新聞はカイロやイスタンブールなどからの特派員発で、扱いもささやか。読売が2月18日付朝刊に、ダマスカスに入ったカイロ特派員のリポートを掲載したのが目立った程度だった。東京の2月21日付朝刊はインターネット電話、朝日の3月1日付朝刊はスマートフォンの通信アプリで住民に取材する〝苦肉の策〟。

日本のマスメディアは近年、紛争地や原発事故周辺など、危険地域に記者を入れない傾向が強い。確かに死傷者が出れば管理責任を問われ、補償問題も起きる。報道の責務と安全確保の兼ね合いは難しい。しかし、そうした取材の実情は極力記事などで読者に明らかにすべきではないか。

もう一つは兵庫県三田市の女性行方不明事件。大阪の各紙は2月23日付朝刊でアメリカ国籍の男の監禁容疑での逮捕を伝えたが、その後もニュースの内容は断片的で、事件の全体像と問題点はさっぱり分からない。監禁場所と男の宿泊先が民泊用マンションだったことは初報にあった（後日、無許可と判明）が、そうであれば、空前の外国人訪日ブームの今、そこにニュース性がある。だが、「ヤミ民泊」の問題点を取り上げたのは、毎日が23日付夕刊で短く触れたほかは読売が27日付夕刊、朝日が28日付朝刊になってから。朝日は経済面で「マンション管理組合の8割強が民泊を禁止した」との調査結果を報じたが、組み合わせて社会面に掲載すれば、インパクトはずっと強かったはず。

新聞の文章の再評価を

大学の文章実習講師を〝卒業〟した。大多数の記者は普段、記事を文章面から考えることはない。しかし「教えることは学ぶこと」。この10年は文章としての記事について考える機会になった。

新聞の文章の研究はほとんどなく、わずかな例外が1950（昭和25）年出版の波多野完治「現代文章心理学」（新潮社）だ。著者は著名な心理学者（故人）だが、実際の記事を例にセンテンスの長さ（当時は「。」がなく「、」だけで文章が長く、中にはワンセンテンス263字も）や文体の機能、見出しの付け方などを考察。新聞記事が研究対象にならないのは、「本当の文章は小説や論文の文章であって、新聞の文章などは本物ではない。」という明治大正以来の考え方からだが、「果たしてそうだろうか」と言う。「（新聞の文章は）急いで書く。しかも、他人によく分かるようにするにはどうしたらいいのか（が考慮されている）」「新聞の文体は普通の最大公約数的文章に近い。できるだけ分かりよい文章が理想」。その点から波多野氏は記事研究の必要性を強調した。

私も新聞の文章は再評価されるべきだと思う。記事は文学作品ではないから名文である必要はない。簡潔で分かりやすく、正確であればいい。それを文章教育として伝える意味はある。大学では元毎日の古谷綱正氏（故人）が著書「新聞作法」（1957年、光文社）に収めた初任地到着時の文章を紹介した。「水戸駅に降りると、いつか雨になっていた。ボストンバッグ二つを両手にぶらさげて、駅から出てみると、細い細い雨が、音も立てずにななめに糸を引いていた。その中をうす汚れた、おもちゃのように小さい電車が、右から左へガタンゴトンと走っていた。私はそのまま次の上り列車で東京に帰ろうと思った……」

海●外●情●報

米国

フェイスブックの顧客情報が大量流出

英米有力紙の調査報道で判明

ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山　恵子

フェイスブックの約5000万人ものユーザーデータが不正に第三者に漏えいしていたという報道が米国を揺さぶっている。データは、2016年の米大統領選挙でトランプ共和党候補の選挙陣営に有利になるように使われた可能性があり、米メディアは「私たちの民主主義は大丈夫なのか？」と市民に問い掛けている。この問いの引き金は、英日曜紙オブザーバー、姉妹紙ザ・ガーディアン、米紙ニューヨーク・タイムズが行った調査報道だった。

3月21日（米東部時間）、オブザーバーの記者キャロル・キャドワラダー氏から一斉メールが来た。「あなたのようにジャーナリズムを支えるサポーターがいたから、実現した記事です」

このメールを受けたのは、筆者がオブザーバーの姉妹紙ガーディアンの「メンバー」として、月額7ドルの寄付金を払っているためだ。メールには、データ漏えい事件の取材とデータ分析には、1年を要したことが書かれ、「そのインパクトは大きかった」としていた。報道直後に、フェイスブックの株価が急落し、1日で360億ドル（約3兆6000億円）が吹き飛んだ。さらに、漏えい事件の報道は日々、大きくなり、中間選挙を11月に控え、「私たちの民主主義は大丈夫なのか？」という大きな問題にまで発展している。

米フェイスブックのユーザー約5000万人分の個人情報はまず、英データ分析会社ケンブリッジ・アナリティカに渡った。報道によると、フェイスブックを使ってユーザー調査をした英ケンブリッジ大の心理学教授が、約27万人分の個人的嗜好や行動についてのデータを不正にユーザーの合意なしでケンブリッジ・アナリティカに渡した。

教授は調査のために、ユーザーデータをフェイスブックとの契約に基づき合法的に取得した。しかし、それを許可なく第三者に渡すことは禁じられていた。データはユーザーの友人情報や、何に対して「いいね！」を押したかなどリアクション情報まで含んでいた。このため、結果として約5000万人の個人情報が同社に流れた。

バノン氏らも役員に

ケンブリッジ社は、選挙時に有権者行動に関するデータ分析サービスを提供している。創設にはトランプ大統領の側近で、ホワイトハウスの首席戦略官にもなったスティーブ・バノン氏が関わり、役員にもなっていた。さらに、16年の大統領選では、トランプ陣営にコンサルティングサービスを提供していた。テクノロジー専門ニュース、ワイヤード・コムによると、ケンブリッジ社は、社員のチームをトランプ陣営に送り込み、どこにCMを打ったらいいか、トランプ氏がどこで選挙集会をしたらいいか、予備選挙後に誰から資金集めをしたらいいかなどのデータを提供、流出したフェイスブックのユーザー情報は、この時に使われた。ケンブリッジ社はまた、トランプ陣営から支払われた報酬を子会社などに分散し、トランプのCMキャンペーンを請け負った。

オブザーバーなどの調査報道に加わっていた英チャンネル4ニュースは3月19日、ケンブリッジ社の幹部が、おとり取材で、ケニアのケニヤッタ大統領の過去2回の大統領選の運動を演出していたと語るビデオを公開した。ビデオでは、同社幹部マーク・ターンブル氏が、おとり取材の隠しカメラに向かって、ケニアで行われた2013年と17年の大統領選挙で、連立与党ジュビリー連合のために公約や演説原稿まで作成し、有権者調査を実施するなど「全てを演出した」と話していた。これによって、ケンブリッジ社が、選挙結果を左右するコンサル業務ができることが分かった。

前述したオブザーバー紙のキャドワラダー記者のメールも、チャンネル4ニュースとの共同取材に触れている。また同紙がケンブリッジ社とフェイスブックから法的措置に出ると脅されたことも明かしている。共同取材をし、1年間もの時間を費やしたのは、内部告発者のクリストファー・ワ

イリー氏（28）のためにも、報道から最大のインパクトが引き出せるのを待っていたという。

キャドワラダー記者の記事によると、ワイリー氏は、カナダのデータ・サイエンティストで、14年から、極右ニュースサイト「ブライトバート」会長（当時）のスティーブ・バノン氏の下で働き始めた。同時に、トランプ氏と共和党の支援者であるロバート・マーサー氏も当時、ケンブリッジ社に投資していた。ワイリー氏と彼らは、ビッグデータとソーシャルメディアを使って、軍隊的な手法を駆使した「情報作戦」を展開し、米大統領選挙に応用してみるという計画を持っていた。それを実現したのがワイリー氏だったという。有権者の心理と政治志向を組み合わせたプロファイルデータベースを作り上げるためにフェイスブックの何千万もの米国人のデータを利用することを考え付いたのもワイリー氏だ。それを基に、選挙戦をどう、どこで展開するのか、有権者にソーシャルメディアを使って、どういったメッセージを送るのかを決断していったという。

軍隊の心理作戦の手法使う

ワイリー氏は、ケンブリッジ社の親会社で、英国防省と米国防総省（ペンタゴン）と契約しているＳＣＬグループのノウハウを使うことも許された。それは、軍隊が使う「心理作戦」の手法で、説得工作ではなく、うわさ・偽情報・フェイクニュースなどの「情報コントロール」で有権者心理にインパクトを引き起こすというものだ。ＳＣＬグループのＳＣＬエレクションは、既に小さな国の選挙に、「情報コントロール」を使っていた実績があった。

ワイリー氏が得た情報やデータベースを大統領選挙に使うのに、保守勢力を伸ばそうとしていた投資家のロバート・マーサー氏が投資した。フェイスブックのデータを不正に入手するのには１００万ドルを使ったという。

フェイスブックに出たフェイク広告が多くのユーザーにリーチしたことは前号で書いた。17年11月に下院情報特別委員会で公表されたもので、フェイク広告は、銃規制、イスラム教などの宗教、「ブラック・ライブス・マター（ＢＬＭ、黒人の権利に関する運動）」など、保守とリベラルが真っ向から対立する社会問題を扱っていた。例えば、「ＢＬＭ活動家による警官襲撃がまた始まった」という文言と、棺おけを運ぶ警官の写真が掲載された広告があったが、文言も写真も事実ではなく、捏造（ねつぞう）だ。

ワイリー氏の証言が報道されたことで、スティーブ・バノン氏やロバート・マーサー氏といった保守・極右の重要人物が、大統領選挙を「操る」ためにケンブリッジ社やＳＣＬグループを利用したことが分かる。ワイリー氏は米英捜査当局に、証拠となる書面などを全て提出している。

一方、フェイスブックは、報道が出る直前の３月16日夜、ケンブリッジ社を同社のサービスから除外すると発表した。同社は15年にもデータをサーバーから消去するよう申し入れていたとする声明を出したが、報道によると、今年に入ってからもケンブリッジ社のサーバーにはフェイスブック・ユーザーの個人情報が保存されていたという。

民主党のエイミー・クロブチャー上院議員は「（フェイスブックなどの）プラットフォーマー企業が自らを律せられないのは明白だ」として、フェイスブックのマーク・ザッカーバーグ最高経営責任者（ＣＥＯ）の議会証言を要請した。同時に、東部マサチューセッツ州ではマウラ・ヒーリー同州司法長官が調査に乗り出す方針を発表している。「プラットフォーマー」と呼ばれる巨大デジタル企業は、フェイスブックのほか、グーグル、アップル、アマゾンなどがある。

民間企業の個人データの扱いは、米国よりも欧州で規制しようという動きが強い。米国でも規制論が高まると、ビッグデータに基づくサービスで巨額の広告収入を得てきたフェイスブックやグーグルなどは、ビジネスモデルや株価に大きな打撃を受ける。

オブザーバーやニューヨーク・タイムズなどの調査報道で、以下の大きな問題提起がされた。これは、日本でも真剣に考えるべきことだ。

①民主主義の根幹である選挙を守るために何をしたらいいのか。

②プラットフォーマーの規制をどうしたらいいのか。

③ソーシャルメディアのユーザーが、そこにある情報とどう接し、事実とフェイクニュース、偽情報などをどう見分けていったらいいのか。

こうした世界的に重要なテーマとなる事件を調査報道で世界に知らしめたメディアの存在意義は大きい。そのためにも筆者はガーディアンへの寄付を続けていこうと思う。

「フェイクニュース」への認知率、意識はアジアと欧米で差

日本への信頼度、好感度は総じて上昇

第4回「諸外国における対日メディア世論調査」

（新聞通信調査会世論調査班）

公益財団法人新聞通信調査会（理事長　西沢豊）は2018年1月、アメリカ・イギリス・フランス・中国・韓国・タイの6カ国を対象に「第4回諸外国における対日メディア世論調査」を実施した。調査はアメリカ・フランス・韓国は電話法、イギリス・中国・タイは面接法で行い、各国とも約1000人から回答を得た。

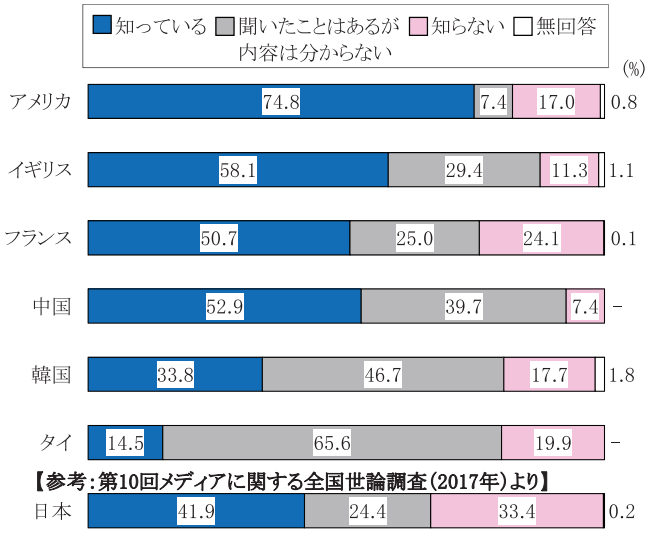
設問は各国共通の19問で、調査を実施した全ての国で漏れなく回答を得ることができた。具体的な質問項目は大きく分けて、①フェイクニュースに対する認知状況や評価、ネットニュースの閲覧状況、②各国新聞の信頼度評価、新聞とインターネットとの役割比較、報道の自由や世論調査の結果に対する評価、③日本のメディア認知状況、日本に関する情報源や期待する報道、④知っている日本人――の全4分野である。上記①～③はあらかじめ設定した選択肢から選んでもらい、④は具体的な人名を挙げてもらった。当調査で設定した質問のうちの幾つかは、当調査会が毎年日本全国で実施している「メディアに関する全国世論調査」でも聞いている。該当質問では直近調査（2017年11月実施）の結果を図表内に表記しているので適宜参照されたい。ただ、「諸外国における対日メディア世論調査」と数値を比較する際には、調査手法や全体的な質問構成が異なる点に留意する必要がある。

フェイクニュースの認知率はアメリカがトップ

一昨年のアメリカ大統領選挙以降、「フェイクニュース！」という言葉が世界のマスコミに登場しない日はない。トランプ大統領は日々の会見やツイッターでその言葉を連発……という状況である。「フェイクニュース」に対する認知状況および評価は調査国間で大きな差が見られ、とても興味深いものとなった。まず認知状況については「知っている」と答えた人は、アメリカで74・8％と最も多く、イギリス・フランス・中国で50％台、韓国で33・8％、タイで14・5％となった。昨年11月に新聞通信調査会が国内で実施した「メディアに関する全国世論調査」では、フェイクニュースという言葉を「知っている」と答えた人が41・9％であった。認知率は欧米諸国で高く、日本を含むアジア諸国では総じて低くなっている（図表1）。

次に、対象者にフェイクニュースという言葉の説明（フェイクニュースとは、虚偽の情報でつくられたニュースのこと。2016年の英国・EU

図表1　フェイクニュースという言葉の認知



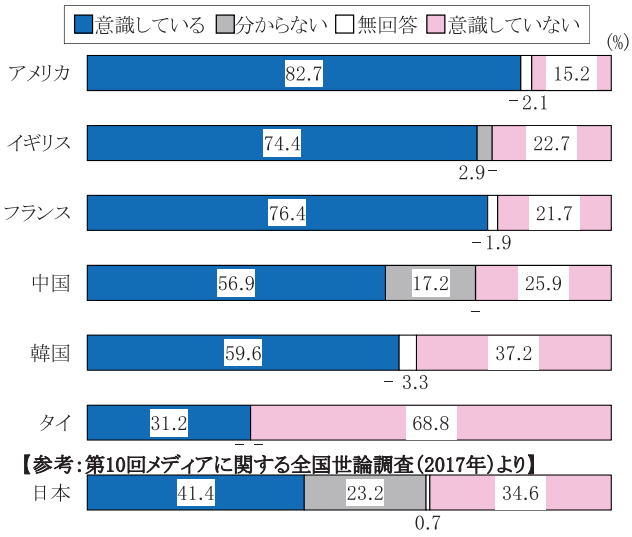
注1：アメリカは「よく知っている」「まあ知っている」「あまり知らない」「知らない」の選択肢で質問したので、「よく知っている」「まあ知っている」の回答を「知っている」、「あまり知らない」の回答を「聞いたことはあるが内容は分からない」、「知らない」の回答を「知らない」として集計した。

注2：「第10回メディアに関する全国世論調査（2017年）」は2017年11月に全国18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い3,169人（有効回収率63.4％）から回答を得た。以下同様。

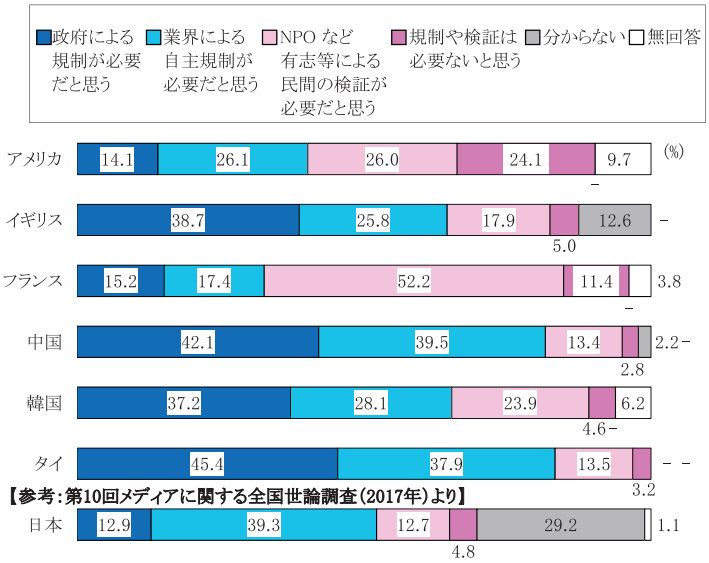
離脱の是非を問う国民投票や米国・大統領選の投票では、多くのフェイクニュースが拡散され、投票行動に影響を与えたと言われています）をした上で、普段ニュースに接する際、フェイクニュースがあるかもしれないと意識しているか尋ねた。「意識している」と答えた人はアメリカで82・7％と最も多く、イギリス・フランスで70％台、中国・韓国で50％台、タイで31・2％となった。日本の「メディアに関する全国世論調査」では、「意識している」と答えた人が41・4％となっており、各国間の差の表れ方は認知率と同傾向である（図表2）。

フェイクニュースの拡散流布はサイバーテロ、国家間での苛烈な情報戦争としての一面も持ち合わせている。日本国内にいる限り実感として理解しづらいが、欧米諸国では「国」が情報工作への対策に乗り出しているのが現状である。人々は規制や対策についてどう考えているのであろうか。アメリカは「業界による自主規制が必要だと思う」26・1％、「NPOなど有志等による民間の検証が必要だと思う」26・0％、「規制や検証は必要ないと思う」24・1％の三つに意見が分かれた。イギリス、中国、韓国、タイでは「政府による規制が必要だと思う」と答えた人の割合が他の回答より多かった。フランスでは「NPOなど有志等による民間の検証が必要だと思う」が52・2％と最も多かった。「政府・国」の介入に関しては、アジアの3か国では40％前後の賛同があるが、欧米3カ国ではアメリカ・フランスとイギリスで意見が異なった。日本の「メディアに関する全国世論調査」では、「業界による自主規制が必要だと思う」と答えた人が39・3％で最も多かった（図表3）。

図表2　ニュースに接する時に、フェイクニュースを意識しているか



図表3　フェイクニュース拡散を防ぐための規制



ネットニュースの出所を気にする人が多数

最近は「ニュース」に接触するための媒体として、従来型メディアの新聞・テレビ・ラジオよりもインターネットの台頭が著しい。これは日本だけでなく全世界にほぼ共通する現象と言えよう。以下、SNSの利用実態なども含め、その実態を紹介する。まず、ニュース視聴の利用媒体では、アメリカ・イギリス・フランス・韓国・タイはテレビが、中国はインターネットのニュースサイトがそれぞれ1位となった。2位にはアメリカ・イギリス・フランス・韓国でインターネットのニュースサイト、中国はテレビ、タイはSNS（フェイスブック、ツイッターなど）が続いている。ネットニュースやSNSを見るのに使用する機器は、フランスのみ「パソコン」が1位、他の5カ国は「スマートフォン・携帯電話」が1位である。

次に、インターネットのニュースを見る時に、

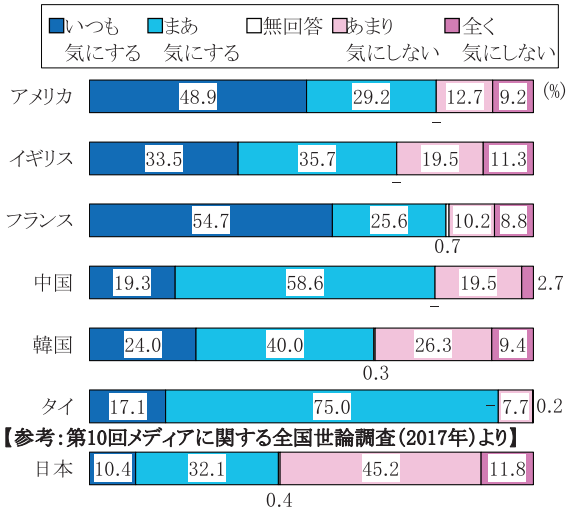
ニュースの出所を気にするか尋ねたところ、6カ国全てで「気にする」（「いつも気にする」と「まあ気にする」の合計）が60％以上となり、「気にしない」（「全く気にしない」と「あまり気にしない」の合計）を大きく上回った。「気にする」と答えた人はタイが92・1％で最も多く、アメリカ・フランス・中国が80％前後、イギリス・韓国が60％台であった。そのうち、「いつも気にする」のはフランスが54・7％で最も多く、アメリカ48・9％、イギリス33・5％であった。アジアの韓国24・0％、中国19・3％、タイ17・1％は欧米諸国より少なかった。日本の「メディアに関する全国世論調査」では、「気にする」と答えた人が42・5％、そのうち「いつも気にする」のは10・4％となっている。タイでは「気にする（計）」は92・1％と極めて高い数値を示しているが、積極層ともいえる「いつも気にする」は17・1％と低い。この点は数値の読み方として注意しなければならないだろう。「いつも気にする」については、前述のフェイクニュース関連と同様、欧米諸国で高く、日本を含むアジア諸国では低いという結果となっている（図表4）。

当調査では、政治家が個人的に発信するSNSの情報とテレビや新聞などが報道する情報のどちらを信頼するか尋ねた。中国では「政治家が個人的に発信するSNSの情報の方を信頼する」が49・4％で、「テレビや新聞などが報道する情報の方を信頼する」の35・0％を上回った。他の5カ国では、「テレビや新聞などが報道する情報の方を信頼する」と答えた人の割合が「政治家が個人的に発信するSNSの情報の方を信頼する」を上回った。「テレビや新聞などが報道する情報の方を信頼する」の割合はアメリカ72・5％、タイ64・0％、イギリス63・2％、韓国60・5％、フランス56・0％となっている。各国の数値を見ると、中国がやや突出したものであるような印象を受けるが、その原因と背景について現地調査機関から寄せられた見解を紹介する。「中国では多くの役所が微博、微信（注：中国内で利用されているSNS）を開設し、役人たちがそれを通じて、一般市民と活発な交流をしている。それらに対する中国市民の信頼度が高く、これを『政治家が発信するSNS情報』と理解して回答したという解釈が妥当」との見解が示されているので参考とされたい。なお当項目は日本の「メディアに関する全国世論調査」では質問していない（図表5）。

新聞の情報信頼度、イギリス・中国・フランスで上昇

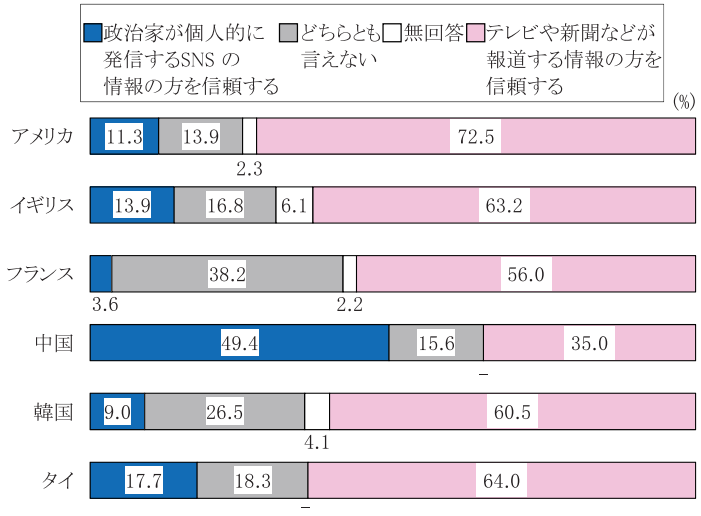
ではここで、各国の新聞情報信頼度、新聞とイ

図表4　ネットニュースを見る時にニュースの出所を気にするか



気にする（計）	気にしない（計）
78.1	21.9
69.3	30.7
80.3	19.0
77.8	22.2
64.0	35.8
92.1	7.9
42.5	57.1

図表5　政治家が発信するSNSの情報とメディアの報道どちらを信頼するか



ンターネットとの役割比較に関する結果を見てみよう。

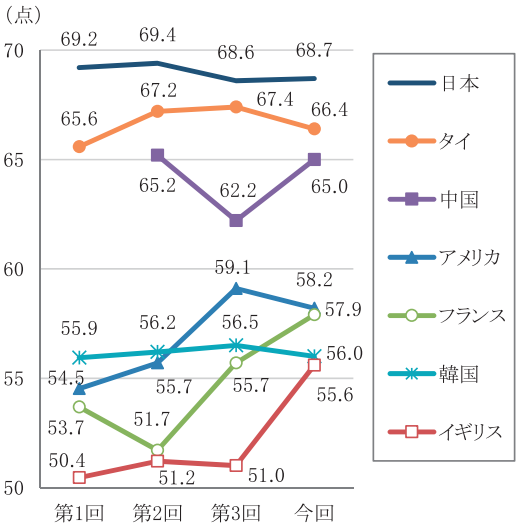
まず新聞の情報信頼度評価に関して、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数を付けてもらった。ただしアメリカのみ、現地調査機関の提言に従い0～10点で質問したので、集計時に回答数値を10倍した。結果の平均値で比較すると、タイが66・4点で前年より1・0点の低下、中国が65・0点で2・8点の上昇、アメリカが58・2点で0・9点の低下、フランスが57・9点で2・2点の上昇、韓国が56・0点で0・5点の低下、イギリスが55・6点で4・6点の上昇であった。日本の「メディアに関する全国世論調査」では、新聞の情報信頼度は68・7点である（図表6）。（注：第1回調査時の中国は現在と異なる調査機関で実施し、先方の判断により質問ができなかった。図表7も同様。）

「新聞の将来の役割」はどうであろうか。これは「A・インターネットなどの普及により新聞の役割が小さくなってくる（役割減少派）」と「B・今までどおり、新聞が報道に果たす役割は大きい（役割維持派）」という二つの意見のどちらに賛成するかを聞いたものである。結果を見ると、全ての国で役割減少派が役割維持派を上回った。「新聞の役割が小さくなってくる」は、タイで81・9％と最も多く、中国で71・4％、アメリカで62・0％。イギリス・フランス・韓国では50％台となっており、いずれも半数を超えている。日本の「メディアに関する全国世論調査」では49・6％であった。参考として経年変化を見ると、「新聞の役割が小さくなってくる」はタイとイギリスで上昇傾向、アメリカ・韓国・フランスは前回から低下、中国は横ばいとなっている（図表7）。

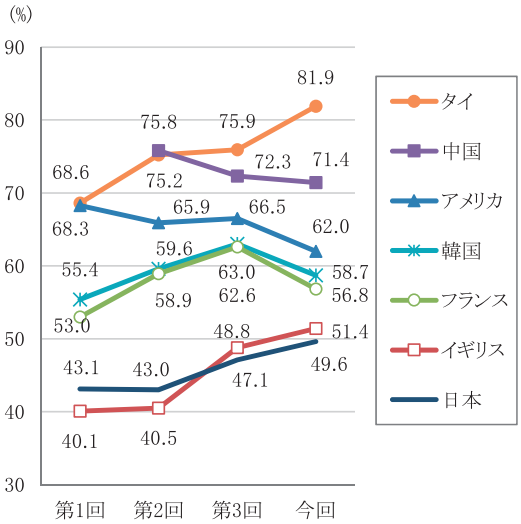
報道の自由は保障されるべきだ―各国で80％以上

一昨年イギリスで実施されたEU離脱の賛否を問う国民投票、昨年のアメリカ大統領選、これら世界的な大イベントでは事前の世論調査結果と実際の投票結果が大きく乖離（かいり）し、世論調査に対する信頼性が問われた。世論調査について各国の人々はどのように考え、評価をしているのであろうか。昨年に続いて、テレビ・新聞などのマスメディアで報道される世論調査の結果は、人々の意見

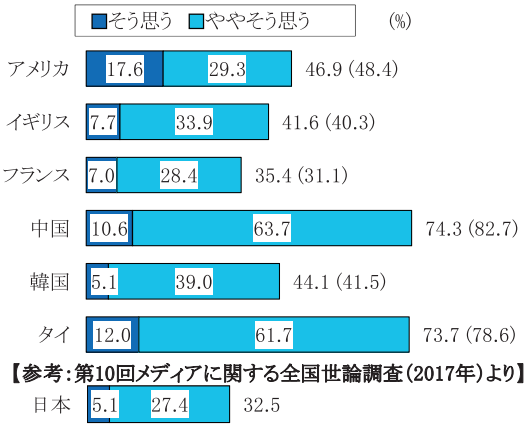
図表6　新聞の情報信頼度



図表7　「将来の新聞の役割が小さくなってくる」の比率



図表8　世論調査は人々の意見を正しく反映しているか

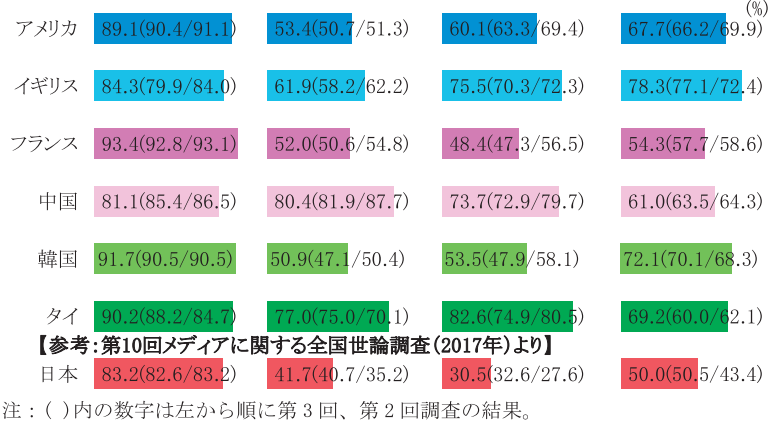


注1：グラフ右外側の数字は「そう思う」と「ややそう思う」の合計。
注2：（ ）内の数字は前回調査の結果。

を正しく反映していると思うかについて尋ねた。結果を見ると、「そう思う」と「ややそう思う」の合計が中国・タイで70％台であったが、アメリカ・イギリス・フランス・韓国で50％を下回った。フランスでは世論調査が人々の意見を正しく反映していると思わない人が60％強である。前回と比べ、中国で「そう思う」が8ポイント減少している程度で、他の国々では大きな変動は見られない。なお、中国とタイでは「ややそう思う」（順に63・7％、61・7％）が高くなっている点に注意を要する（図表8）。

では、「報道の自由」に関する人々の意識はどうだろうか。当質問は今回3回目で全体的な傾向に顕著な変化は見られないが、国による大きな意識差は出ている。具体的に見てみよう。まず「報道の自由は常に保障されるべきだ」については、「そう思う」がフランス・韓国・タイで90％を超え、アメリカ・イギリス・中国で80％台である。日本も80％台前半で「報道の自由は保障されるべきだ」に対しては各国共通して強い賛意が示されている。「現在の報道を見ていると、圧力をかけられても仕方がないと思う」については、「そう思う」が中国で80％、タイが77％で次いでいる。アメリカ・イギリス・フランス・韓国で50％を超えた。「政府が国益を損なうという理由でメディアに圧力をかけるのは当然だと思うか」については、「そう思う」がタイで80％超、イギリス・中国で70％台、アメリカで60％、韓国で50％強となっているが、フランスのみ50％を下回った。「メディアは報道の自由を振りかざしていると思うか」については、「そう思う」がイギリス・韓国で70％台、アメリカ・フランス・中国・タイは50％を超え、全ての国で過半数を占めた。過去の当質問の結果紹介でも触れているが、報道に対する何らかの規制や圧力は認められてしかるべきだと考えている人が日本ではかなり少ない点は興味深い（図表9）。

図表9　報道の自由について（「そう思う」と回答した人の比率）



注：（ ）内の数字は左から順に第3回、第2回調査の結果。

日本に関する情報は「自国のテレビ、新聞、雑誌」

日本のメディアの認知状況に関しても過去3回と同様に聞いている。ここでは「NHK（ワールドTV、ラジオジャパンなど）、共同通信社、時事通信社、日本の新聞（朝日、毎日、読売、日経、産経など）」の中から知っているものを全て挙げてもらったところ、全ての国で「NHK」が最も高く、アメリカとタイでは「共同通信社」、イギリス・フランス・中国・韓国では「日本の新聞」が第2位となった。

日本のことが報道されると関心を持って見聞きするか否かについては、関心層（「とても関心がある」と「やや関心がある」の合計）はタイが80・3％で最も高く、以下、フランス・韓国で60％台、アメリカ・中国が50％台で続いている。イギリス（47・9％）は半数に満たず、昨年と同様の結果となった。後述する日本に対する好感度や信頼感の低い中国や韓国でも、日本報道に対する関心度は60％弱～70％弱と高くなっている。

日本についての知識や情報の入手先（複数回答）は、中国以外の5カ国で「自国のテレビ、新聞、雑誌」が1位、「インターネット」が2位で、中国は両者が逆転している。3位にはフランスを除いて「自分の家族や親戚、知人」が、フランスでは「学校教育」が挙げられた。「日本人の友人、知人」「訪日経験」はいずれの国でも1～2割前後と総じて比率が低い。

日本に関する報道で、メディアに期待する内容を挙げてもらったところ、「科学技術」が上位である点は共通しているが、それ以外の項目は国によって差異が出た。1位はタイを除く5カ国で「科学技術」が、タイでは「観光情報」が挙げられた。この点は前回と同様である。2位には、アメリカ・イギリスは「国際協力、平和維持活動」、フランスは「生活様式や食文化」、中国は「観光情報」、韓国は「政治、経済、外交政策」、タイは「科学技術」が続いた。中国を除き、「ファッション、アニメ、音楽」への関心が低い点も変化はない（図表10）。

実際の訪日経験について見ると、これまでに訪日経験がある人は韓国で52・2％と突出しており、アメリカと中国（順に11・1％、9・8％）で10％前後、イギリス・フランス・タイではいずれも5％以下となっている。タイは4・3％と低いながらも第2回調査（2・2％）からほぼ倍増しており、今後の増加が見込まれる。

図表10　メディアに期待する報道内容
―「報道してほしい」と答えた人の比率

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
アメリカ	科学技術 78.9(84.0)	国際協力、平和維持活動 72.8(79.1)	政治、経済、外交政策 69.9(74.2)	歴史と文化 64.4(63.8)	生活様式や食文化 62.2(59.8)	観光情報 59.2(58.6)	ファッション、アニメ、音楽 46.2(42.9)
イギリス	科学技術 58.3(55.6)	国際協力、平和維持活動 54.5(49.0)	歴史と文化 47.3(42.9)	政治、経済、外交政策 45.9(42.1)	生活様式や食文化 45.1(39.1)	観光情報 43.1(35.6)	ファッション、アニメ、音楽 32.1(25.1)
フランス	科学技術 54.0(56.2)	生活様式や食文化 47.1(44.0)	国際協力、平和維持活動 45.2(46.4)	歴史と文化 44.9(45.6)	政治、経済、外交政策 43.1(41.2)	観光情報 36.9(37.1)	ファッション、アニメ、音楽 26.1(26.3)
中国	科学技術 69.8(74.1)	観光情報 65.7(65.1)	ファッション、アニメ、音楽 64.1(66.5)	生活様式や食文化 59.6(61.9)	歴史と文化 46.3(48.8)	政治、経済、外交政策 42.6(51.0)	国際協力、平和維持活動 25.2(25.8)
韓国	科学技術 85.6(88.7)	政治、経済、外交政策 81.4(84.4)	国際協力、平和維持活動 78.8(77.9)	歴史と文化 67.2(67.2)	生活様式や食文化 61.7(59.0)	観光情報 60.7(57.6)	ファッション、アニメ、音楽 42.1(41.5)
タイ	観光情報 90.7(84.2)	科学技術 86.4(82.3)	生活様式や食文化 83.9(79.9)	国際協力、平和維持活動 80.8(75.1)	歴史と文化 80.1(76.2)	政治、経済、外交政策 79.1(78.3)	ファッション、アニメ、音楽 61.8(67.8)

注：( )内の数字は前回調査の結果。

日本への信頼度・好感度、中・韓で共に上昇

当調査の主題である「メディア評価」とは直接関連はないが、日本および調査各国間の信頼度や好感度についても質問している。ここでその結果を紹介したい。まず日本に対する信頼度（「とても信頼できる」と「やや信頼できる」の合計）は、タイが96・2％で最も高く、アメリカ・イギリス・フランスでは68～81％、中国と韓国は共に大きく離された20％前後であった。中国と韓国での日本に対する積極的信頼層（「とても信頼できる」）は共に5％未満と極めて少ない。昨年度からの変化では、タイで7・2ポイント、中国で7・0ポイント、韓国で5・4ポイント、アメリカで4・3ポイント、イギリスで2・4ポイントいずれも信頼度が上昇した。

では、日本および調査各国間の好感度はどうか。まず日本に対する好感度（「とても好感が持てる」と「やや好感が持てる」の合計）については、信頼度と同様タイで最も高く98・3％、以下、アメリカ（83・6％）、フランス（81・1％）、イギリス（66・6％）と続き、大きく離されて韓国で38・3％、中国で27・9％となっている。昨年度からの変化では、タイは6・7ポイントの上昇となったが、アメリカ・フランス・イギリスはわずかながら低下した。中国・韓国は前回調査での好感度低下から今回調査では一転、中国は4・5ポイント、韓国は8・3ポイントそれぞれ上昇した。

日本を除いた5カ国間の相互好感度は、欧米3カ国間で高い点に変わりはない。具体的には、イ

図表11　各国間の好感度
―「好感が持てる」と答えた人の比率

1位　2位　3位

【今回】

		対象国						
		日本	アメリカ	イギリス	フランス	中国	韓国	タイ
実施国	アメリカ	83.6	*	84.9	76.0	55.6	44.9	64.7
	イギリス	66.6	62.9	*	70.1	55.7	33.6	55.6
	フランス	81.1	58.8	78.0	*	53.6	59.2	70.3
	中国	27.9	55.9	76.8	84.7	*	35.7	62.3
	韓国	38.3	73.3	73.0	72.9	36.5	*	56.5
	タイ	98.3	75.7	88.6	83.7	52.7	75.5	*

【2017年】

		対象国						
		日本	アメリカ	イギリス	フランス	中国	韓国	タイ
実施国	米	84.5	*	87.2	74.8	50.0	42.2	63.5
	英	68.7	59.9	*	71.1	52.0	28.2	54.9
	仏	81.2	53.5	71.2	*	45.3	54.7	64.0
	中国	23.4	58.6	76.5	82.4	*	39.0	56.9
	韓国	30.0	74.2	72.2	69.9	45.0	*	46.9
	タイ	91.6	82.2	85.2	80.2	54.9	66.9	*

ギリス・フランスでのアメリカへの好感度は、前回調査で前々回調査より20ポイント前後低下したが、今回調査では上昇に転じ、フランス5・3ポイント、イギリス3・0ポイントの上昇となった。イギリス・フランスは相互に高く、フランスのイギリスへの好感度は6・8ポイントの上昇となった。

それらに対して中国と韓国の相互の好感度は、前回および今回と続けて低下し共に30％台となっている（図表11）。

知っている日本人、アジアで安倍晋三がトップ

当調査では、冒頭の質問として「知っている日本人」をそれぞれ1名だけ挙げてもらった。これは、各国の調査対象者が答えた人名をそのまま現地言語で入力し、一つずつ日本語に翻訳し整理分類したものである。同様の試みは、第1回および第3回調査でも実施している（注：過去の調査結果については、「メディア展望2015年5月号（No.665）」「同2017年5月号（No.641）」参照）。

今回の結果を見ると、アメリカ・イギリス・フランスは「昭和天皇」、中国・韓国・タイは「安倍晋三」が1位になった。2位には「安倍晋三」（アメリカ）、「オノ・ヨーコ」（イギリス）、「ナルト（漫画「ナルト」）」（フランス）、「福原愛」（中国）、「伊藤博文」（韓国）、「明仁天皇」（タイ）と分散している。

ここで挙げられた結果は、信頼感や好感度のような数値・定量的データとは異なる「質的データ」とも言えるもので、各国民の日本に対する意識がより具体的に理解でき非常に興味深い（図表12）。

図表12　知っている日本人（各国上位5位）

※各欄右端の数字はその人物を挙げた人の数

アメリカ（回答者275人）		イギリス（回答者283人）		フランス（回答者479人）	
昭和天皇	43	昭和天皇	84	昭和天皇	97
安倍晋三	29	オノ・ヨーコ	25	ナルト（漫画「ナルト」）	29
イチロー	14	安倍晋三	9	ドラゴンボール／孫悟空	27
ジョージ・タケイ（日系アメリカ人2世の俳優）	10	カズオ・イシグロ	7	宮崎駿	26
山本五十六	9	宮崎駿	5	ピカチュウ／ポケモン	11

中国（回答者962人）		韓国（回答者652人）		タイ（回答者928人）	
安倍晋三	346	安倍晋三	385	安倍晋三	179
福原愛	70	伊藤博文	84	明仁（今上）天皇	79
山口百恵	40	豊臣秀吉	39	深田恭子	56
宮崎駿	28	浅田真央	13	ドラえもん	44
村上春樹	27	村上春樹	10	天皇	40

※調査結果の詳細は新聞通信調査会のホームページ参照。（http://www.chosakai.gr.jp/）

調査の概要

●調査国と調査日程、調査方法、調査会社、調査地域

調査国	調査日程	調査方法	調査会社	調査地域
アメリカ	1月24日～28日	電話調査	SSRS	全国
イギリス	1月17日～21日	面接調査	TNS	全国
フランス	1月15日～23日	電話調査	CSA	全国
中国	1月12日～18日	面接調査	CRCリサーチセンター	北京、上海、広州、瀋陽、西安、成都、武漢、合肥、南京、青島
韓国	1月9日～17日	電話調査	Gallup Korea	全国
タイ	12月22日～1月15日	面接調査	IPSOS Thailand	バンコク、チェンマイ、ウドーンターニー、ソンクラー

※電話調査では、複数回答の質問において、回答に偏りが出ないよう、選択肢の読み上げ順をランダムにした。

書評

『天孫降臨～日本縄文書紀』

信太謙三　著

（花伝社＝1500円＋税）

いきなりの告白ですが、倉沢編集長からの書評依頼に「喜んで」と応じたものの、正直少しばかり後悔しました。よくよく考えれば（考えなくても）日本古代史のことを何も知らない。白状すれば、日本書紀も古事記も風土記も手にしたことすらない。それら歴史書の区別もつかない。縄文と弥生の前後関係だって怪しいもの。ヤマトタケルは手塚治虫の「火の鳥」で読んだ覚えがあるけれども、邪馬台国や卑弥呼になると、さっぱり。予備知識ゼロの自分に理解できるだろうか。まして書評を書く資格があるだろうか。

しかし、くよくよ考えても仕方がない。本の帯に「本格縄文エンタメ小説！」とあるのに勇気づけられ、とにもかくにも読み始めてみると、案ずるよりも何とか。全く心配無用でした。めっぽう面白いのです。

「日本に天皇を中心とする強大な統一国家が誕生するずっと前、今から2300年以上も昔」のこと。「4つの大きな島はいずれも鬱蒼たる森に覆われ」、人々は「海や川で魚や貝をとり、森の中でイノシシやシカなどを追い、ドングリなどの木の実を集めて生きていた」。この書き出しで一気に物語の中に引きずり込まれ、以後最後のページを終えるまで、そこからはい出すことはできないでしょう。

小説なのでストーリーを詳しく明かすわけにはいきませんが、前半の主人公ポポの祖父は、戦火で荒廃した故郷の村を捨て、新天地を求めてチクシ（筑紫）に移住した大陸渡来人。森の民の頭目が彼を助け、その息子に自分の孫娘を娶せる。そして生まれたポポは幾多の苦難の末、衆の敬愛を一身に集める日輪の神の巫女となる。ポポの弟の孫に当たるタケが後半の、そして物語の真の主人公。タケには大陸渡来人、朝鮮渡来人、土着の森の民、海人族の血が流れている。ポポの薫陶を受けて育ったタケは、やがてチクシ一帯を統一する建国の英雄へと成長していく。

ポポとタケの他、ザンフィ、サット、サニ、ハジ、オハジ、ザンミン、ヤヒコ……。次から次へ人物が登場し、まるでロシアの大長編のよう。「紅楼夢」を読む時のように、初めは家系図を見ては血縁関係を確認しなければならないかもしれません。でも、すぐにそんなことはしなくなるでしょう。物語が小気味よいテンポで展開するからです。大陸からの大航海、敵の来襲、脱獄と逃亡、離合集散、友情と裏切り。もちろん男女の素朴な恋模様も。川中島合戦を連想させる決戦や、蒙古襲来を思わせる大海戦など見せ場はたっぷり。まるで映画を見るようです。

瞠目させられたのは細部のリアリティー。例えば大陸からの渡航に使った船は「船底中央部を丸木舟から変化した幾分丸みがあって幅のある厚板が走り、その両側に舷側版を積み上げて固定した完全な木造船」。他にも竪穴式住居の構造から酒や料理の作り方、クジラの解体法、祭礼時の衣装まで。徹底したリサーチと考証を経ていることがうかがわれます。人物名やヒミ、ハヤ、ワタリ、ナダといった集落名も、門外漢の私には見当がつきませんが、何か元になるものがあるのでしょう。それをあれこれ推測してみる楽しみも期待できます。

私なりの理解では、平和で豊かな日本という国がどのようにつくられてきたかが小説のテーマで、そこに「共生」の願いが込められているように思えます。

建国の英雄タケは平和を乱す好戦勢力を平らげていきますが、必ず相手を赦します。敵と味方を固定して憎悪を再生産するような愚は犯しません。タケ自身、中国、朝鮮、森の民、海の民の血を享けて生まれてきたのです。偏狭なナショナリズムに酔い、強者の尻馬に乗り、「敵」を徹底的にたたくことで快感を得る。これは日本と日本人のあるべき姿ではない。今の世相に対するそういうメッセージが聞こえてきます。

著者の信太謙三氏は時事通信社の香港特派員、北京支局長、上海支局長を歴任し、ボーン・上田記念国際記者賞も受けたジャーナリスト。「あの信太さんが小説を？」とびっくりすること請け合いなので、著者名をいったん頭の中から追い出すことをお勧めします。

それにしても、大河小説であり歴史小説であり教養小説（ビルドゥングスロマン）でもあるこの作品が、1冊で終わるのはもったいない。続編を期待します。

（服部　健司＝時事総合研究所代表取締役）

メディア談話室

真実の前に事実を

元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授
井芹　浩文

「うそ」にはなぜか色が付いている。学校法人「森友学園」問題に絡む公文書改ざんから、「真っ赤なうそ」や「しらじらしいうそ」という言葉を思い付いた。英語には red lie という言葉はなく downright lie あるいは bold-faced lie というらしい。後者のいかにも厚顔無恥という感じがぴったりだ。もっとも bold-face の正しい語義は印刷用語の太字のことだから「太字、大文字で書くようなうそ」だ。英語にも white lie という言葉はあるが、日本語の意味とは違って「たわいのない、罪のないうそ」に言う。

朝日新聞を「真っ赤なうそ」と批判したが…

そう言えば、安倍首相が自ら「真っ赤なうそだ」と言って勝ち誇ったように朝日新聞を攻撃したことがあったっけ。1月29日の衆院予算委員会だった。首相は、森友学園が開設しようとしていた小学校名を「安倍晋三記念小学校」とすることを記した設立趣意書を財務省に提出していたとの、昨年5月の朝日新聞の報道について、実際には「開成小学校」だったことを指摘しながら、「真っ赤なうそだった」とあからさまに批判した。同31日の参院予算委員会では「安倍政権を攻撃するためだったかもしれないが、裏付けを取らず、事実かのごとく報道した」と取材・報道の在り方論までぶった。

朝日新聞はすぐには反論せず、2月6日付朝刊で報道経緯を書いた。報道の発端は昨年5月8日の衆院予算委員会での民進党（当時）の福島伸享氏の質問。財務省から開示された森友学園の小学校「設立趣意書」のタイトル部分が黒塗りされていたため、「安倍晋三記念小学院（小学校）と書かれているのではないか」と追及したことに始まる。答弁に立った佐川宣寿（のぶひさ）理財局長は①学校の運営方針に関わることなので、情報公開法の不開示情報だ②森友学園が民事再生手続き中なので、開示には管財人への確認が要る—と肯定も否定も避けた。

そこで朝日新聞は、設立趣意書の提出者である籠池泰典前理事長に確認取材をした（確認は複数回にわたったという）ところ、籠池氏は設立趣意書に「安倍晋三記念小学校」と書いていたと証言したため、記事化した。

記事では「籠池泰典氏は8日夜、朝日新聞の取材に応じ、『安倍晋三記念小学校』との校名を記した設立趣意書を2013年に財務省近畿財務局に出したと明らかにした」と報じている。ところが、11月になって財務省は管財人から承諾を得たとして設立趣意書を開示したが、そこには「開成小学校」との校名が書かれていた。

5月時点では、財務省が設立趣意書の内容を明かさなかったため、やむなく朝日新聞が申請者である籠池氏に当たったもので、それは当然の取材作業だったし、発言があった以上、書くのも当然だろう。記事では「設立趣意書に書かれている」との直接表現を避け、「籠池氏が……明らかにした」と間接表現を取っている。

すなわち朝日新聞は、籠池氏が「語った」事実を報じたのであって、文書に「書かれている」事実は報じていない。安倍首相が言う「事実かのごとく」書いたというのは、事実のレベルを取り違えている。実際の設立趣意書には「開成小学校」と書かれていたため、鬼の首を取ったかのごとく「真っ赤なうそ」と決め付けた。牽強（けんきょう）付会としか言いようがない。

朝日新聞がこの時点で全くの「うそ」を報じたのではない。真実に近づいてはいなかったものの、事実として分かったところまでを報じただけだ。ところが自民党の和田政宗参院議員が2月5日付でフェイスブックに「ついに朝日新聞はやるべき取材をしていなかったことを暗に認めたが、謝罪はなかった」と書き込んだとき、安倍首相は「哀れですね。朝日らしい惨めな言い訳。予想通りでした」と書き込んでいたという。（今「哀れ」で「惨め」なのは果たしてどちらか）

国家的な「真っ赤なうそ」

そして舞台は暗転。安倍政権の「真っ赤なうそ」が白日の下にさらされたのが3月12日だった。財務省は同日、森友学園への国有地売却に絡む決済文書14件で書き換えが行われたと発表した。変更箇所は約290カ所（テレビ朝日）とも約310カ所（NHK）とも言われ、全78ページのうち62ページ（朝日新聞）で改ざんが施されていたという。報道各社はこれをどう表現したか。読売、日経、産経はいずれも発表通り「書き換え」としたのに対し、朝日と毎日、共同は「改ざん」と踏み込んだ。なお、書き換えはそもそも朝日新聞が3月2日付朝刊でスクープしたものだ。

ところで、佐川理財局長（当時）は過去の国会答弁で、①本件は売却契約から1年が終わったところで記録は廃棄している②政治家の方々の関与は一切ございません③（安倍昭恵夫人が名誉校長だったことについて）個別のそういう件については存じていない④価格について、こちらから提示したこともないし、先方から幾らで買いたいといった希望があったこともない――などと述べていた。

今回の文書改ざんの発表の結果、佐川氏の答弁は「真っ赤なうそ」であることが確認された。それでも佐川氏は率直にそれを認めようとはしていない。9日の記者会見で述べた辞職理由は、①理財局長時代の答弁に丁寧さを欠いた（実際は丁寧にうそをついた）②国会審議の混乱を招いた③行政文書の管理状況についてさまざまな指摘を受け、今回取り沙汰されている決裁文書の国会提出時の担当局長として提出の責任者だ――の3点を挙げた。

麻生太郎財務相は公文書書き換えを発表した後の12日の記者会見で「佐川の答弁と決裁文書の間に齟齬があり、誤解を招くということで、佐川の答弁に合わせて書き換えたのが事実だと思う」と述べた（官職名を付けない呼び捨てが少し気になった）。佐川氏に全責任を押し付けようというシナリオが透けて見えるが……。

書き換えの原点は安倍首相答弁？

佐川氏の答弁を時系列で見ていくと、森友問題で初答弁に立ったのは、昨年2月15日の衆院財政金融委員会。同17日の衆院予算委員会も含めてここまでは官僚答弁に終始していた。それが一変したのが同じ17日に安倍首相が「私や妻が関係していたということになれば、まさに私は、それはもう間違いなく総理大臣も辞めるということははっきり申し上げておきたい」と答弁した後だ。ここに森友対応を狂わせた原点があったのではないか。

ここで官邸側からの指示があったのか、財務省側の忖度でなされたかは、今後の究明にゆだねられるが、それ以後、政府答弁がうそで塗り固められたのは事実だ。安倍首相が「関係」という言葉を使ったのも不用意だった。概念が広過ぎて、単に問い合わせたことでも「関係」は生まれるし、逆に強弁すれば森友学園に売るように仕向けても「関係ない」と言い逃れができるかもしれない（現時点では安倍首相は後者の立場）。しかし、財務省は前者の考えに立って、全ての公文書から「安倍昭恵」夫人の名前だけでなく、政治家の名前から、「特例的」「本件の特殊性」などの記載を一切合財消し去った。

それがよみがえったのはよかった。「決裁文書は破棄した」という答弁を聞いたときは、暗たんたる思いにとらわれた。ここ日本は非文明・未開の地かとさえ感じた。最終的には事の真偽を明らかにしなくてはならないが、その前に、それを判断する資料の疎明が肝要だ。真実の報道が究極の目標だが、真実に到達する前に、膨大な事実を積み重ねて究明する必要があるのだ。

フェイクニュースはネット上で正しい情報よりも早く伝わってしまうという米MIT（マサチューセッツ工科大学）の研究もある（3月9日付朝日新聞）。ニクソン政権と米ワシントン・ポスト紙との戦いを描いた映画『ペンタゴン・ペーパーズ／最高機密文書』を作ったスティーブン・スピルバーグ監督は「事実は真実の基礎です。事実がなければ真実にたどりつくことはできません。そして、事実を提示するのは、報道機関が得意としてきたことなのです」（3月6日付朝日新聞）と語っている。

森友問題の闇、森友問題の真実を明らかにするためには事実の積み重ねが必要だ。よく「分かりやすく示せ」などと言うが、物事はさほど簡単でも、分かりやすくもないかもしれない。我慢強く、丹念な取材で事実を報じてもらいたい。その先に真実が見えてくると確信する。

出生率改善には根本的なこと変えないと無理

フランスは150年もかかった結婚と同棲の中間パクスが一役

鹿島　茂
（フランス文学者、明治大学国際日本学部教授）

近年、1人の女性が生涯に何人子どもを産むかという合計特殊出生率（以下、出生率）が話題になっています。フランスでは1994年に1・66まで落ちたのが、2000年代には2・00に回復しました。2・00というのが現状の人口を保持できるか否かの境目です。親は2人なのですから、当たり前のことですね。それ以下だと人口は減少していきます。

日本の出生率は今1・4前後で落ち着いていますが、長期的には低落化傾向にあり、2100年には現在1億3000万人ある人口が8000万人くらいに減っていくと予想されています。

西日本は平均1・6ですが、東日本は1・3で、平均すると1・4ぐらいです。都市部、特に東京ではひどくて1・1。間もなく1になり、1を割り込む可能性もあります。都市部ほど物価が高く、家賃も高いので、出生率は低くなるのです。コンパクトシティー構想により都市集住化が進めば、出生率はさらに低くなるはずです。

そんな日本にとって、希望の星のように映っているのがフランスなのです。

というのも、フランスは長い間少子化対策を講じても出生率が向上しなかったのに、2000年を境に上昇に転じ、その後も安定して2・00前後にとどまっているからなのです。フランスは少子化対策でうまくいっている、それはなぜだろうということで日本がにわかにフランスに関心を寄せ、私のようなフランス文学畑の人間にも「日仏の少子化対策について講演してほしい」という要請がなされるようになったのです。

現に、21世紀の日本の歴代政権は、出生率を劇的に転換するにはフランスの家族政策に習おうじゃないかとフランスの真似をし始めています。特に安倍政権は少子化を北朝鮮問題と並ぶ国難と位置付けて、本格的な予算措置を講じようとしているようです。しかし私からすると、表面だけフランスのまねをしても駄目だろうなという結論になります。

では安倍政権ではなく、別の政権、例えば野党の連合政権が成立したら、実効的な少子化対策を打ち出せるかというと、それも大いに疑問なのです。よほどの抜本的な改革を行わない限り、劇的な出生率の転換はあり得ないというのが私の考えです。

何よりの証拠は、フランスの少子化対策は年季が入っているということです。フランスでは、何と150年前から少子化対策をしているのです。言い換えれば、どんな少子化対策をしても150年間無駄だったということを意味しています。いや正確には決して無駄ではなかった、と言うべきかもしれません。なぜなら1999年に施行されたある法律を契機にして出生率が劇的に上昇したのはこの150年に及ぶ少子化対策があったからこそなのです。もしこれがなかったら、1999年施行の法律があったとしても劇的回復は起こらなかったと思われます。言い換えれば、フランスの出生率の転換は150年に及ぶ少子化対策プラス根底的な改善の合力にほかならないのです。

今の安倍政権は女性が働く環境を整備することが何よりも大切だと言っています。これはこれで大正解で、どしどし実行してほしいと思います。ただそれだけで少子化に歯止めが掛かるかというと、そうは思えません。なぜなら少子化というのは民族や国民の集団的無意識に属する事柄だからです。無意識を意識的に変えるということは並大抵のことではないのです。

仏で出生率が劇的に落ち込んだのは1850年代

というわけでフランスの家族政策の歴史を簡単にたどってみましょう。フランスの出生率が劇的に落ちたのは1850年代が最初です。ずいぶん古いわけです。

ところで出生率が落ちたという国は今でこそ至るところにあり、先進国はみな出生率が低めですが、１５０年前には、こんな国はフランスだけだったのです。フランスが世界に先駆けて少子化を開始し、第二帝政期の１８５５年には出生率と死亡率が逆転して、フランスは人口減少に向かっていきます。人口問題がより鋭敏に意識化されるようになったのは１８７０年の普仏戦争で、フランスがドイツに大敗したことを契機にしています。ドイツではこの頃、出生率が激しく増加し、それよりも50年ほど前のナポレオン戦争の時には欧州第一の人口大国だったフランスを上回ってしまったのです。

所得に関係なく家族手当を支給

普仏戦争敗北の原因を探ろうと、政府・民間が血眼になった時、人口統計学の鼻祖であるベルティヨンという学者が敗因は戦術・戦略よりも、仏独の人口の差であると主張したのです。そこで、まずは正確な情報を得ることが必要だということになり、人口統計を担当する部署が内務省につくられました。この流れが第２次大戦後に、フランス国立人口学研究所（ＩＮＥＤ）となって結実しました。この研究所は人口動態に関するありとあらゆる統計を取ってそれを最終的には国策に役立てることを目的にしています。

ところで、フランスで最初に少子化防止対策として法的に打ち出されたのは何かというと、１９３０年代後半に左派の人民戦線内閣による家族手当の支給ですが、この家族手当は意外なことに保守的な発想から生まれたものなのです。

「家族給付は、もともと経営者が19世紀末から付加的な家族賃金として労働者に任意に支払っていたものが、１９３０年代になり社会的な手当として成立したものである。（中略）家族給付が普遍的な社会手当として法的に位置づけられるようになると、出産を奨励する政策がとられ、『少なくとも三人の子どもがいて、母親は家庭にいる』という家族モデルが前提となった」（井上たか子編著『フランス女性はなぜ結婚しないで子どもを生むのか』勁草書房）

このようにフランスでは、政治的右派・左派と社会的右翼・左翼が必ずしも一致していません。家族手当を最初に推進しようとしたナポレオン３世のブレーンで、家族類型学の父と言われるフレデリック・ルプレなどはまさに政治的右派で社会的左派でしたし、人民戦線は政治的左派で社会的右派でした。

家族というものは社会の基礎で大切だから、子どもをたくさん産んでも貧困に陥らないように家族を保護しよう。ただし、会社とか公務員組織がこれをやると、貧富の差があってバラつきがありすぎる。だから家族保障金庫（Caisse de Compensation）をつくって、政府が出資すると同時に、さまざまな企業体および公務員組織から天引きでおカネをプールし、その金庫からおカネを扶養者に与えるというのが家族手当の発想でした。では、なぜこれが保守的なものだったかというと、本はと言えば女性が専業主婦になることを前提にしていたからです。

現在でも、フランスの家族政策は全部が全部、左翼的なものではありません。例えば家族手当（Allocation Familiales）というのは所得に関係なく支給されています。所得に関係なく保障すると、左翼からはそれは不公平ではないかという声が絶対に上がるはずですが、しかし、国民には支持されています。

時代が変わって、家族手当の支給も合理的になっています。労働者の平均賃金を出し、第１子にはその平均賃金の10％、第２子には15％、第三子には20％で、合計すると40％ぐらいが家族手当として支給される制度が出来上がりました。

今日では、第１子は対象外ですが、第２子には５００㌦近く出ます。１㌦＝１３５円で換算すると６万円ぐらいですから、結構大きな収入になります。第３子以降には別の手当が出ます。今はさらに改められて、第１子には家族手当が出ない代わりに、出産と育児を援助するための手当が出ます。この手当は８種類ぐらいあって、所得に関係なく支給されるもの、所得に制限があるもの、非常に複雑です。

出産による不利益は全て国家が保障

このように専業主婦促進のための保守的発想の下に支給されていた家族手当ですが、今では考え方が全く違ってきています。つまり女性が出産することによって不利益を被るのであれば、それを全

部、家族保障金庫から支給しよう。子どもを産んで3年間ぐらい専業主婦として家庭に入り、その間給料がもらえない場合は、それを補おう。子どもを預けて働きに出る場合、子どもを預けるのにかかる費用を保障しよう。ざっくり言えば、子どもを産むことによって被る不利益を全部国家的に保障しようというのがフランスの子ども政策です。

この家族手当は、私が留学していた1984年頃に既に制度化されていました。そして驚くべきことに、日本人の留学生で子どもがいた友だちももらっていたのです。フランスは出生地主義を取っており、フランスで生まれた子は全員フランス人なので、そうした子どもらに手当が支給されるなら分かります。しかし、友人の子どもは日本生まれの日本人です、なのに手当が出るのは滞在許可証があるからです。滞在許可証があれば、外国人の留学生に子どもにも手当を与えるのです。日本では考えられないことですね。

パクス導入で出生率が激変

しかしながら実情を申せば、このような手厚い家族政策をしていたにもかかわらず、大して効果を生まなかったのです。それがここに来て急に出生率が転換したのはパクスの導入のせいです。パクス（Pacte Civil de Solidarite）というのは「民事連帯契約」と訳されます。ソリダリテとは連帯という意味です。同居する2人の個人がいた時に、その2人が連帯の契約を結ぶとすると、その契約が法的な効力を持つという制度です。

パクスが生まれた背景を説明するのは少し時間がかかります。というのも、フランスと日本の結婚制度は相当違ったものだからです。日本では原則的に結婚は結婚届だけ、離婚は離婚届だけというように書類だけで可能です。フランスではこれができないのです。結婚する時は役所に届け出て、その結婚に対して抗議する人がいないかを確かめるために公示期間があり、その結婚に異議ありという人が出た場合は結婚は差し止めになります。また、結婚に際しては、別途に財産契約を結ばなければなりません。これは今でも存続しています。また、離婚する場合は双方で弁護士を立てて裁判をしなければなりません。なぜそれが必要かというと、フランスの結婚はもともと財産と財産の結婚だからです。

バルザックに「結婚契約」という小説があります。借金があることを隠して娘を貴族と結婚させようとお母さんがたくらみ、それがバレてしまうという小説です。フランスの場合は財産と財産の結婚ですから、それぞれに公証人（Notaire）がついて、契約を取り決めます。全ての契約は公証人が介在することによって公的なものになるというのがフランス的な考え方です。不動産の契約でも結婚・相続の契約でも、公証人がいてサインしないと公的な契約にはなりません。日本は印鑑証明でそれを代用していますが、フランスは全てノテールが印鑑証明の代わりをしています。

このように結婚は財産と財産の結婚という要素が強かったので、結婚するのはめんどくさいし、離婚するのも大変だから、同棲（どうせい）でいいやという人が多かったのです。

ではパクスは何のためかというと、それは同性愛の人たちが自分のパートナーに財産を残したくても法的にそれができないので、救済措置としてできたものです。ところがパクスができると、同性のカップルばかりか異性のカップルもこれを利用するようになったのですね。すなわち法的縛りがない代わりに保護もない同棲と非常に縛りのある結婚の中間形態として生まれたものがパクスだったのですが、このパクスが生まれたために、フランスでは結婚しないでパクスに移行する人が激増したのです。さっきも言ったように結婚はめんどくさい。解消する時も、両方の合意の上で、しかも裁判で調停しなければならない。パクスは一方が解消を宣言すれば解消できる。財産の分与も、取り決めておけばその契約通りになる。しかも税制上のメリットがある。1人の収入よりも、2人の収入が合算できた方が税制上便利だ、ということなので、若い人たちはみなパクスになだれ込んで、結婚をしなくなりました。その結果、「結婚の外で生まれた子ども」という意味での婚外子が今や60パーセントに近づいていますが、パクスという、いわば結婚の第2形態によって生まれた子供がほとんどですから、日本的な意味での婚外子ではありません。

ところで同棲と結婚の中間形態としてできたパクスがフランスの出生率向上に寄与していることは数字的に明らかなので、日本でもこれを導入す

ればいいじゃないかという議論が出てきています。

しかし私は、フランス人がパクスを選んだのには、もっと別の理由があるから、日本でそのまま導入しようとしても、少子化阻止にはつながらないと思います。日本とフランスの間にはもっと根源的な違いが存在しているからです。それは家族類型の違いです。

日仏には家族類型の違いが大きい

家族類型学を打ち立てたのはエマニュエル・トッドという人です。彼は家族を分類するのに2本の座標軸を使いました。一つは親子関係で、結婚した子どもが親と同居するか否かを識別基準とします。同居する場合は権威主義的、別居する場合は自由主義的と考えます。従来的な表現なら、親子孫の三代同居の拡大家族と、親子だけの核家族の違いです。日本は戦前は拡大家族が普通でしたが、戦後は連合国軍総司令部（GHQ）がこれを封建制の原因と見て、核家族に切り替えるよう指示したのです。

ところでトッドの家族類型の画期的なところは、この親子関係に加えて、兄弟が平等であるか不平等であるかというもう一つの軸を入れたことです。これによって核家族が二つに分かれ、権威主義的な拡大家族も二つに分かれることになり、4種類の家族類型が成立したのです。

一つは日本のように、結婚した子どもと親が一緒に住み、しかも兄弟の遺産相続が不平等で、多くの場合、親は長男一家と一緒に住み、次男以下および女子は外に出るというシステムで、これを直系家族と呼びます。英語ではステムファミリー（stem＝幹＝family）、フランス語ではファミーユ・スーシュ（famille souche）と言います。同じように権威主義的家族でも、結婚した複数の子どもと親が一緒に住むタイプをロシア・中国型の共同体家族と呼びます。

同じように、核家族も二つに分類できます。一つは財産分与の時に子どもが平等であるようにする平等主義的核家族。これはフランスのパリ盆地型です。これに対し、遺産相続の時に遺言によって親が1人の子どもに財産を与えるのを絶対核家族と呼びます。これはイングランド型です。

核家族はイングランド型とフランス型

つまり、核家族にはイングランド型とフランス型があり、スペイン、ポルトガルは主としてフランス型で、アメリカはイングランド型。拡大家族は、日本、ドイツ、スイス、スウェーデン、韓国のように一人の子どもと親が一緒に住むのは直系家族で、ロシア、中国、それにイタリアの一部は共同体家族です。このように家族にはこの4分類があるとすると、4分類は四つのイデオロギーの違いと一致するとトッドは考えました。共同体家族は共産主義、イングランド型の絶対核家族は自由主義、フランス型は共和主義、直系家族型は権威主義的で、最終的にはファシズムにも行ってしまう可能性がある。家族類型はイデオロギーの下部構造なのです。

この考え方はさんざんに批判を受けました。ところがこの分類を少子化問題に結び付けて考えると、思わぬことが分かってきます。先ほどは日本とフランスを比較しましたが、枠を広げて先進国同士を出生率で分類すると、世界地図には「少子化ベルト」とも言える分布が現れてくる。「少子化ベルト」とは日本から始まって、韓国に渡り、中国に行き、ロシアに行き、東欧の何カ国かを経てドイツに至り、そこから下に行ってイタリアで終点です。この少子化ベルトの国々の特徴は、権威主義的な家族類型だということです。日本・韓国は直系家族、中国・ロシア、イタリアは共同体家族、ドイツも北欧も直系家族で、権威主義的ベルトの国々は全部、少子化になっている。直系家族のスウェーデンはだいぶ努力して変わっているが、それでも少子化の傾向は免れません。

少子化ベルトの特徴は、親が権威を持ち、子どもがいて、「家」の概念が強いことです。先進国となって、ある程度民主化されてくると、露骨に少子化に振れてくる。分かりやすく言えば、日本、韓国、中国など、「嫁」という言葉が存在しているところは全部少子化する。

女偏に家と書く「嫁」は英語のbrideとは概念が違います。「兄弟」とbrotherが概念が違うのと同じことです。「嫁」はあくまで女の人がその家に入るという形式を取る。それに対し核家族の場合は、家に入るというよりも個人と結婚する形を取る。少子化問題を考える場合、女の人に婚姻の自由が与えられたということが大きいのです。

少子化ベルトの誕生は「家に入る」ということを女性が拒否したと考えるのが一番分かりやすい。「私は愛する人と結婚したいが、愛する人の家とは結婚したくない」、少子化はこの意思の発動だから、家族類型的に言えば残念ながら少子化はほとんど変えられないという絶望的な結論に達してしまいます。権威主義的家族類型の所では、「婚姻の自由が女性に与えられた途端、少子化は免れない」、まずこの前提を認識しておかなければいけません。

日本型の直系家族は結婚した1人の子どもと親が同居するのですが、この類型は親離れが遅くなる。なぜならお嫁さんは親が選ぶから。それに対しイングランド、フランスの核家族は、昔は大家族で、それが核家族になったのだろうと歴史学者は長い間思っていましたが、しかしこれは間違いで、フランス、イギリスに関しては少なくとも12世紀から核家族で、大家族ではなかったことが分かった。トッドの最新作によると、核家族が一番古く、直系家族や共同体家族は人類がサバイバルのために発明した家族類型だということが明らかにされています。

特にイングランドとフランスはヨーロッパで言えば辺境ですから、古い形態の核家族が残ったわけです。もっとも英仏でも王様は直系家族だし、貴族も直系家族です。家を残そうとする人たちは直系家族化しましたが、民衆は核家族のまま残った。核家族の特徴は、夫婦単位で行動し、子どもの養育をできる限り短期間で済ませ、子どもを早く家から出し、自分たちが自由になりたいと考えることです。核家族では子どもは自立すると結婚する前から別居するのが普通で、独立すれば出ていく。それに対し、直系家族は子どもが結婚しない間は家にいる。この単純な二つの比較においても、結婚は自由意思という世界的合意がなされた場合、どっちが結婚とか出産に向いているかと言えば、核家族に決まっている。核家族の場合、子どもが独立すれば同棲とセックスしやすくなるからです。

日本で特殊なものにラブホテルがあります。家に同居している子どもにセックスする場所がないから、ああいうものが考え出されたわけです。フランスに行った時、非常に不思議に思ったので、学生に「君たちはセックスしようとした時、どこでするんだ」と聞いたら、「そんなこといちいち聞かなくても、自分のアパルトマンに決まってるでしょ」と言われてがくぜんとしました。それぞれ親元から独立しているから、ラブホテルなど必要ないわけです。

日本は子どもが親元にいるから、カップルの相手を自分で選ぶことも難しい。かつては見合いというものがあって、親が勧める。あるいは、はり・きゅう、マッサージのおばさんたちの中には世話をして手数料をもらう人もいたし、取り持ちばあさん、世話焼きばあさんというものがいて、見合いの中継ぎをして地域コミュニティーを支えていました。

見合い結婚が少なくなって、50年代、60年代から恋愛結婚に移行しますが、そのほとんどは社内運動会やピクニックで知り合った社内婚です。下宿屋の娘さんと仲良くなって結婚する下宿婚もありましたが、全く知らない人が結び付くという恋愛結婚はあまりなかったはずです。日本人の結婚というのは、見合いをセットしてくれた世話焼きばあさんがいなくなった後、会社およびそれに類する組織が代行していたにすぎないのです。企業は女子社員も一定数採ったが、それは短大卒までで、社内で男子社員にお嫁さんとして世話するという、会社ぐるみの結婚支援形態を取っていたわけです。

ところが、バブルの崩壊によって会社がそんなことをする余力がなくなり、自由にやれということになったのですが、日本には恋愛の自由マーケットというものがない。ヨーロッパは大昔から、子どもは早く独立して、親の世話なしに相手を探さなければいけない。そのために、舞踏会とかダンスパーティーとか、さまざまな制度が開発されてきました。日本でも婚活とか集団お見合いの場があるじゃないかと言う人がいますが、あれは目的が露骨過ぎて駄目だと思う。それに対してダンスパーティーはあくまで目的はダンスで、素晴らしい口実となっている。口実は大切だというのが私の持論ですが、日本にはそれがない。これでは少子化するのは当然です。

若い人は親元から会社に通っており、早く家から出ろと言われることもない。かつて、バブル期、そうなりかけたことがありますが、バブル崩壊によって家族が貧乏になったために、子どもが家から

独立して一人で住むことができなくなってしまった。日本の少子化はその辺りにもかなり原因がある。

それに対しフランスでは、家から出ていけと追い立てられる。子どもは大学生になると大抵家を出て、市内のアパルトマンに住んでいる。大学にはかなり出入り自由な学生寮もある。アパルトマンといっても、10平米ぐらいの小さな屋根裏部屋ですが、そこを借りたり、寮に入ったりして自由に暮らすようになる。そうした自由な環境に結婚と同棲の中間形態のパクスという制度ができた。本来それは反少子化対策として想定されていなかったが、フランスが長く行ってきた子どもを増やす政策と結び付いたということです。

誤解があるといけないのですが、パクスをやったから子どもが増えたのではない。もともと、若い男女が結び付きやすい家族類型の国で、家族手当というものがあって、そこにパクスができたことが大きいのです。パクスによって子どもができた場合も同棲よりは公的に守られることがあったために、出生率の劇的な転換を見たというのが本当のところです。ここを見誤ってパクスだけ導入しても、成人した子どもが親元に住み続けている日本的状態が続く限り、相手を探すのが大変だから、結局うまくいかないと思います。

さらに日本的な問題がある。日本は戦後、お見合いがなくなって、恋愛は自由マーケットになりましたが、モテる人なら積極的に活動できるが、モテない人は無理ということです。モテるモテないの比率は恐らく2対8か1対9で、大半はモテない人です。かつてはお見合いが全員を着地させる制度だったのだが、お見合いがなくなって自由マーケットで1強9弱体制ができ上がると、弱の方に回った人は初めから「結婚なんて俺は望まない。女性のパートナーなんて要らない。アイドルで十分だ」ということになってしまう。

それと同時に、独身でいても全然困らない単身補助システムが稼働し始めました。その一つは食べること。コンビニの出現によって、食事を作るめんどくささが日本から取り除かれてしまった。「コンビニ弁当で十分だ」。もう一つは単身者のためのセックス補助システムです。ただし、それは風俗ではありません。男性で風俗に行く人の比率は昔も今もほとんど変わらない。風俗産業が過大になったわけではなく、男性のためのオナニー補助システムがすごい勢いで稼働してきたのです。

そうなってくると、「結婚なんてしなくていい。恋愛もしなくていい。めんどくさい」ということで、日本のキーワードは「めんどくさい」になった。恋愛、めんどくさい。女の子と付き合うの、めんどくさい。デート、めんどくさい。いちいちああしてこうしてと段取りを考えるの、めんどくさいと考える。

このめんどくさいと日本独特の直系家族が結び付いたところに日本の資本主義が標的を定め、めんどくさいという人に全て奉仕するための資本主義になった。そのめんどくさい回避に奉仕するための資本主義の会社に家のお父さんが働いているから、お父さんが頑張れば頑張るほど、めんどくささほう助システムは稼働していく。だからどうしようもないのです。

コンビニと自販機ある限り少子化止まらず

トルシエ元サッカー日本代表監督が日本を去る時、「日本のサッカーはコンビニと自販機がなくならない限り強くならない」という、すごいことを言いました。この捨てぜりふは、「コンビニと自販機がある限り、日本は少子化を免れない」と言い換えることができます。つまり、直系家族と面倒くささを回避する資本主義が連動して稼働している連鎖を断ち切らない限り、少子化を止めることは無理だということです。

では一体どうすればいいのか。いろいろな子育てシステムを充実させるのは結構だと思います。フランスのやったような家族手当を取り入れてもいい。もともと保守政権がやっていたことだから、日本の保守政権がやっても非常に結構だと思う。しかし、その効果が表れるのはフランスでも150年かかったのだから、最低でも数十年はかかる。

もう一つは日本の憲法です。、戦前の「大日本帝国憲法」は私に言わせれば「大日本直系家族憲法」です。それに対し戦後の「日本国憲法」は「日本国核家族憲法」です。ところで安倍政権が目指しているのは「大日本直系家族憲法」です。こう考えると分かりやすい。

このように少子化問題というのは家族類型と連動したものがあって、そう簡単には解決できないものです。フランスの場合、もともとは保守的な

発想でつくられた家族手当がフランスの核家族類型と結び付いたことによって劇的な転換をもたらしたということを考えなければいけない。日本では直系家族化が進んでいるのか、核家族化しているのかどうか、よく分からない状況です。結婚形態で親と一緒に住むというのは明らかに減っているはずですが、独身の子どもたちが親と一緒に住むという点では親と子どもの結び付きは相変わらず保存されています。さらに、家族類型は社会の中間団体、つまり会社、役所、軍隊、学校に保存されるから、日本の中間団体は全部、直系家族システムで動いている。

これを核家族にしようとしてアメリカのマッカーサーが日本国憲法を核家族憲法にしたのですが、中間団体まではそう簡単には変わらないのです。むしろ元に戻そうという人もいる。最終的に憲法まで戻そう、憲法に家族条項を入れようという人たちもいる。しかし、子どもを産むのは女性の権利であり、「嫁」という家に入るという言葉がある限り、外部からどんなに強制したり、こうした方が得だと言っても、女性は結婚を決断しないし、子どもを産もうとはしません。というわけで、少子化問題の解決は日本の場合、そう簡単にはいかないというのが私がここで出すことのできる中間的な結論です。

ではどうすればいいのかと言えば、独身で家にいる子どもたちを何とか外に出し、相手を見つけさせることを社会制度化するしかない。アメリカのやっているように、高校の卒業パーティーに必ずパートナーを選んで一緒に行かなければいけないとか、会社あるいは会社の連合体でダンスパーティーを開くとか、そういうふうに制度化しない限り、自由意思に任せていたのでは人間はめんどくさがって何もやらない。自由意思というのはいいことだが、放っておくと子どもは家から出ていかないという困った面もある。

そのように根深い問題が少子化には潜んでいて、法律を変えたり制度を変えたりしても、最終的には「私は嫁になりたくない」と女性がみんな考える限り駄目だという、残念ながら否定的な結論になってしまうのです。

◇◇　◇◇　◇◇

【質疑応答の一部】

Q　私たちの母や祖母の世代、今より子どもの数も多く、3人、5人は普通だった。「嫁」として家に入るのも、周りから言われるというよりも、疑う余地もなく、そういうものとして受け入れるということだったのでしょうか。

鹿島　その通りで、女の人は適齢期になったらお嫁さんになるのが当たり前でした。結婚しなければ社会的に排除されるという空気が強かった。それがマッカーサー憲法によって、男女平等、家督制度もなくなり、婚姻は男女の自由意思となった。そこで女性が「結婚は恋愛結婚だ」と憧れて、ちょうどわれわれ団塊の世代で見合い結婚と恋愛結婚の比率が逆転したと言われている。

ところが、恋愛結婚に潜む選択の難しさを考えていなかったのです。全ての男性女性の中から最高の男性と最高の女性を選べる可能性は限りなく低い。こうした、あるはずがない幻想の下に、実際には会社なり地域という狭い範囲で相手を選ぶのですから、幻滅を感じないはずがない。

かつてはそれを親のせいにして、「親が命じたから、私は好きでもないのにこんな男あるいは女と結婚した」と言えた。ところが、自由意思で自分で選んだのだから持っていきようがない。そこで子どもに、特に母親が娘に吹き込む。「私の幸せはこんな男と結婚したために終わったんだ。私は失敗した。おまえはもっといい相手を選ばなければならない。それより結婚なんかしちゃだめだ。親にも男にも頼らなくていいように、ちゃんと資格を取れ」と。その結果、団塊世代の子どもたちから急に女性の進学率が伸びてくる。団塊世代の女性の大学進学率は短大を含めて5％程度だったのが、今急激に伸びて60％くらいです。当然結婚率が下がらないはずはない。

ギュスターブ・フローベールの『ボヴァリー夫人』を読むと、まさに今言った日本の戦後、団塊世代において行われたことが書いてあります。恋愛によって選んだはずの旦那が、どうしようもなくつまらない男だったので、不倫をして結局破滅する。信田さよ子さんの言う「ロマンティック・ラブ・イデオロギー」に洗脳されたために不幸になった女性の典型です。

フランスの出生率の低下が起こったのは1850年と言いましたが、『ボヴァリー夫人』の舞台は1840年ぐらいです。ところでボヴァリー夫

人に娘が1人いました。小説にはちょっと出てくるだけですが、もし母親のボヴァリー夫人の愚痴を聞かされていたら成人しても結婚したくなくなるはずです。フランスが1850年から出生率が急激に下がっていったのは、女性が恋愛によって結婚相手を選ぶというイデオロギーができたことによって、出生率の低下が始まったということを意味しているのです。フランスの19世紀半ばと日本の戦後はかなりパラレルになっています。そこから考えると、あと出生率の回復には150年かかる。それまで日本国がなくならないことを望みましょう（笑）。

Q　大変興味深い話を伺えてありがたいと思いました。ヨーロッパのことはよく知らないが、スペインやイタリアを旅行すると子どもが多いような気がする。お話のあったフランスやイギリスと比べて、スペインやイタリアはどうなっているのか。また、中国は政策もあって子どもが減っているが、ロシアや東欧、旧ソビエト圏内はどうなっており、それはなぜなのか教えていただきたい。

鹿島　家族類型的に言えば、スペイン、ポルトガルはフランスと同じ平等主義核家族ですが、フランスはそれ一辺倒ではなく、周辺部に直系家族がある。スペイン、ポルトガルも3分の1ぐらいは直系家族で、その混合体です。イタリアはかなり特殊で、中国・ロシア的な共同体家族が真ん中のトスカーナ地方にどんとある。これはローマの影響ですが、周辺部にいろいろな類型がある。

いずれにしてもイタリアは出生率がかなり低く、日本とあまり変わらない。スペインも最近急激に落ちて問題になっているが、これは先進国特有のものです。中国・ロシアも劇的に減っている。中国は恐らく一人っ子政策を実行しなくても、資本主義にかじ切りをした途端に劇的に減ったはずで、これから2人に戻しても増えません。日本以上の急カーブで人口は減少しており、今大きな問題になっています。ロシアも長い間、人口減少に悩んでいましたが、プーチンが結婚した人に30万円ぐらいあげるというものすごい政策を打ち出したので、最近急カーブで回復しています。

このように家族類型も一概には言えないし、フランスも長い間、真ん中は平等主義核家族だが、周辺部は直系家族だったこともあって出生率はバラツキがありました。パクスの導入もそうで、最初は真ん中の核家族の人たちがこれを採用したのですが、それが全フランス領域に及び、パクスで生まれる婚外子が全く普通になって、今60％に近づいています。パクスで生まれた子どもも結婚以外という意味で婚外子になるのです。日本の婚外子のようなニュアンスではありません。

直系家族と核家族のせめぎ合いがフランスの歴史になっていて、周辺部が強くなると保守的になり、真ん中が強くなると平等主義的になる。周辺部の直系家族地域でもパクスの移行によって婚外子が増えたが、母親あるいは祖父母に面倒を見てもらうことができるので、都合が良い。フランスでは、自宅保育でもおカネをもらえる。自分で育てても、人に育ててもらっても、施設に出しても、全部同じで、差別がない。その結果、フランスでは直系家族の周辺部地域の出生率がどんどん上がっている。

直系家族の特徴は教育熱心で、おじいちゃん、おばあちゃんが子どもの教育の面倒を見てあげることができる。日本、ドイツ、スウェーデン、韓国、これらの国では自動車を国産していますが、それは教育熱心な直系家族だからです。

フランスの現状は、全体的に婚外子が普通になり、周辺部の直系家族地域の子どもたちは直系家族の恩恵を得て、教育熱心というのが影響して学歴が高くなった。学歴が高くなれば露骨に給与が上がることになる。その結果、フランスでは逆にパリの周辺部が低収入になって、これをトッドは盛んに問題にしている。

日本は直系家族的な考え方を保持している限り、少子化は免れないけれども、少子化を何とか乗り越えれば直系家族特有のメリットなり長所が働くようになり、安定する可能性もないわけではない。これが唯一の救いだと思うのです。

とにかく子どもを産み、育てることは、それなりに大変な出費を伴う。しかし、大きくなるとそれが利益をもたらす。時間差があるけれども、子どもが生まれたらそれは国家の利益になるのだから、育てる人におカネをあげましょう。これが一番分かりやすいフランスの家族制度の説明だと思います。

（本稿は2月23日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

海●外●情●報

欧州

英BBC記者が男女の賃金格差を告発

雇用面での「#MeToo」運動、広がる

在英ジャーナリスト
小林　恭子（ぎんこ）

BBC（英国放送協会）が、男女の賃金格差問題の処理に追われている。昨年秋以降、米国では映画プロデューサー、ハービー・ワインスティーン氏によるセクハラ・性犯罪疑惑をきっかけに、「私も（同様の被害に遭った）」というメッセージを発する「#MeToo現象」が発生し、英国でも同様の動きが展開された。今年1月、BBCの女性記者が男女の賃金格差をめぐって抗議の辞任をすると、これに賛同する女性の声が相次ぎ、MeToo現象再来の様相を見せている。

高額報酬者のリスト公表で波紋

昨年7月、BBCは15万ポンド（約2200万円）以上の報酬を得る番組出演者や職員の名前と報酬額の幅を初めて公表した。ちなみに、英国の首相の給与は約15万ポンドである。

BBCはほぼ10年ごとに更新される王立憲章でその存立と目的が規定されているが、更新に向けての政府との交渉の中で、当時の文化・メディア・スポーツ相ジョン・ウィッティングデール氏が経営の透明化の一環として、こうした数字の公表を求めた。

筆者が見るところでは、ウィッティングデール氏を含む保守党の一部の議員らは、BBCに高額報酬者のリストを公表させることで国民の批判を生じさせ、BBCの規模を縮小するよう圧力をかける狙いがあった。

リストのトップに来た出演者は年間約200万ポンド（約2億9000万円）もの報酬を得ていた。しかし、金額自体よりも大きな注目を集めたのは性別による賃金差であった。

リストに載った96人のうち、3分の2が男性で、しかも男性のトップ（200万から約225万ポンド）と女性のトップ（45万から約50万ポンド）には大きな差があった。一部の著名な女性出演者や職員らが、早速、性による賃金格差の是正を求める公開書簡をBBCのトニー・ホール会長に送った。英国では、平等法の下で、雇用者は同等の仕事をする男女に同等の賃金を支払う義務がある。これに対し、ホール会長はBBC内の男女の賃金格差は9～10％で、全国平均の18％を大幅に下回ることを指摘し、2020年までに差を解消するよう努力すると述べた。「2020年まで待てない」という声が女性側から出たものの、ひとまず、事態は終息の気配を見せた。

しかし、年明けの1月になって、問題が再浮上した。1月8日、中国版の女性編集長キャリー・グレイシー氏が男女の賃金格差に抗議して、編集長職を辞任すると個人ブログで表明したのである。現在、同氏はロンドン本部で働いている。

グレイシー氏がこれまでに述べたところによると、昨年7月の高額報酬者リストの公表時、女性である自分が同等の仕事をする男性職員よりもはるかに少ない報酬を得ていることが分かったという。BBCには「国際版編集長」という肩書の職員が4人おり、男女2人ずつ配置されている。高額報酬者のリストに名前が入っていたのは男性2人（北米編集長、中東編集長）のみで、自分と同じく女性の欧州編集長は登場しなかった。辞任直

英議会の公聴会で証言するトニー・ホールBBC会長（英ロンドン、2018年1月31日、AFP＝時事）

前のグレイシー氏の給与は13万5000ポンドだったが、少し前までは約9万ポンドで、男性2人の国際編集長はグレイシー氏の2倍以上の給与を得ていた。

グレイシー氏はBBCに男女同等の給与の支払いを求めて上司らと話し合いを行ったが、合意に至らず、編集長職を辞任することにした。グレイシー氏に対し、BBC内外の多くの女性が激励、連帯のメッセージを送ってきた。性的虐待やハラスメントを経験した女性たちによるMeToo運動をほうふつとさせる広がりを見せた。

辞任を公表した1月8日、グレイシー氏は朝の報道番組「トゥデー」の司会を務め、その後は一日中BBCや他のテレビ局に出演してなぜ編集長職を辞任したかを説明した。同月31日には、下院のデジタル・文化・メディア・スポーツ委員会（旧文化・メディア・スポーツ委員会）が開催したBBCの給与問題についての公聴会に召喚され、これまでの経営陣との交渉経過を説明した。経緯を冷静に順序立てて話すと同時に、時には感情を込め、怒りに喉を詰まらせながらも堂々と質問に答えた。圧巻は、自分の給与が同職の男性陣と比べてはるかに低い理由を上司に「あなたは発展途上だから」と説明されたことを暴露した時だ。30年以上BBCに勤務し、中国における報道の統括役として赴任したグレイシー氏を「発展途上」とするのは「侮辱だ」。さらに、「BBCの役割は真実を伝えること」と述べ、「自分たち自身について真実を語れないなら、どうやってBBCは信頼してもらえるのか」と問い掛けた。その迫力に委員会は圧倒された。

その後に姿を見せたホール会長はグレイシー氏のこれまでの業績を称賛する一方で、編集長職の中で「給与の上下を付けるのは合法だ」と述べた。

これに先立ち、BBCの約200人の女性記者や司会者などが構成する「BBCウィメン」は下院委員会に文書を提出し、多くの女性職員がいかに不利に扱われているかを報告した。

英国議会の公聴会で質疑に答えるキャリー・グレイシー氏（英ロンドン、2018年1月31日、AFP＝時事）

今後の見通し、MeToo運動の広がり

公聴会開催の前日、コンサルティング会社が、画面に出る仕事をするBBC職員の給与実態についての調査結果を発表している。これによると、男女の賃金格差は平均で6・8％であった。昨年発表されたBBCの内部調査によると、全ての職種を含む男女の賃金格差は中央値で9・3％、平均値では10・7％。いずれの場合でも、全国平均18・1％を大きく下回る。ちなみに、経済協力開発機構（OECD）による主要23カ国の男女の賃金格差調査（2015年時点）では、日本は約26％である。

グレイシー氏の編集長辞任から現在までの議論の高まりを受けて、BBCには早急に差を解消するよう期待がかかる。年内にも一定の進展が見られそうだ。既に、高額所得者の男性の何人かは報酬額の大幅削減を受け入れたという。

英国では、250人以上の従業員を雇用する企業・組織は、4月4日までに男女の賃金格差を公表するよう義務付けられている。2月末時点で男性従業員により高い賃金を払う傾向があるのは航空会社イージージェット（格差45・5％）、イングランド中央銀行（同24・2％）など。逆に女性の方により多くの賃金を払う傾向がある企業には、ネットショッピングのオカド（1・9％）がある。

男女の賃金格差問題で揺れるのはBBCだけではない。スーパー大手テスコでは、女性従業員らが同等の仕事をする男性従業員と同等の賃金を求める訴えを起こす。労働紛争の解決を支援するACASが女性側とテスコ経営陣との交渉に向けて動きだした。もしこの訴えが認められた場合、国内の20万店舗に勤める女性従業員が対象となり、テスコは40億ポンドの支払いを求められる可能性があるという（BBCニュース、2月7日付）。

放送時評

BPOへの批判の声が顕在化

NHK、民放連などが自ら作った組織

上智大学教授
音　好宏

3月2日、日本民間放送連盟（民放連）で、「番組審議会の運営に関する全社会議」が開催された。民放連加盟の全民放局の番組審議会担当者が一堂に会して、番組審議会制度について会合を持ったというのは、20年以上なかったとのことである。

この全社会議では、総務省の担当課長である三上一博・地上放送課長と、宍戸常寿・東大法学部教授による講演の後、パネルディスカッション形式で、民放連が行った民放連加盟局全局に対する番組審議会の運営に関する調査の概要と、各社の取り組み事例が報告されるとともに、番組審議会の在り方についてディスカッションがなされた。

この日、最初の講演者として、「放送法における放送番組審議機関の役割」と題して登壇した三上課長は、放送法に明記されている番組審議会の重要性を改めて説くとともに、その機能に期待する発言があったという。

番組審議会は、放送法第6条で、全ての放送局に、その設置が義務付けられている機関である。

放送法第6条では、「審議機関は、放送事業者の諮問に応じ、放送番組の適正を図るため必要な事項を審議する」とし、「放送事業者に対して意見を述べることができる」と定めている。加えて放送事業者には、「番組審議会に番組基準及び放送番組の編集に関する基本計画の変更について諮問」するとともに、「番組審議会の答申・意見を尊重し、必要な措置を講ずること」が明記されている。

この規定に基づき、各放送局では、第三者による番組審議会を設置し、定期的に会合を開催。自社の放送番組などについて、第三者の視点から審議をし、放送局に対して意見を述べることになっている。言論機関である放送事業者が、社外の第三者の意見に耳を傾けなければならないシステムを持っていることは、うまく機能すれば、手前みそに陥ることなく、バランスある表現活動を行うことになり、その存在価値は大きい。

しかし、その一方で、制度的に設置が義務付けられているが故に番組審議会を置いてはいるものの、放送局にとって、実質的な機能を果たすことの少ない、お飾りのような存在といった批判的意見もある。

特に地方民放局の番組審議会では、地元の名士が、名誉職的に番組審議会の委員に就任しているケースも少なくないと聞く。また、放送番組の審議といっても、その対象とするだけの放送番組がないといった声もある。その背景にあるのは、ローカル民放局の自社制作率の低さがある。在京キー局のように、放送番組の9割前後を自社制作で賄っているのに比べ、ローカル民放局では、放送全体に占める自社制作比率が1割程度といったところも少なくない。そのようなローカル民放局の番組審議会では、自ずと審議対象とする番組も固定化傾向を強めるなど、番組審議会の現場はその運営に苦労することになりかねない。

在京キー局はもちろん、自社制作番組の比率もそれなりに高い在阪、在名局では、その分、制作した番組でのミスやトラブルが発生する確率が、ローカル民放局に比べ、格段に高くなるのは当然だろう。その分、これらの局の番組審議会では、番組内容に対し、第三者の視点、視聴者目線による厳しい指摘がなされる場であることが重要だ。加えて、番組審議会メンバーは、その審議内容が監督官庁に報告されていることについても、留意が必要となる。

ただ、番組審議会の運営の仕方に関しても、キー局かローカル局かといった局のサイズや組織体制のみならず、各局の事情の違いなどもあり、各局の番組審議会に、一様に番組内容に関するチェック機能を求めていくことは現実的ではないのではないか。

では、なぜ今、番組審議会の機能について注目

が集まるのか。

このような全国大会が開催された背景には、BPO（放送倫理・番組向上機構）に対する批判の声が、現政権に近いところから上がっていることも影響しているのではないか。

BPOへの攻勢の動き

今年の元日の新聞に、放送関係者が注目する記事が載った。産経新聞が、1ページの約3分1を使って、BPO・放送倫理検証委員会の活動を、厳しく批判する記事を掲載した。

同記事は、見出しに「BPO　中立性に疑問」として、今年で設立10年目に当たるBPO・放送倫理検証委員会の審査基準が不透明で、委員の人選が「リベラル寄り」と断じている。記事では、昨年末に放送倫理検証委員会が、昨年1月に放送された沖縄の米軍基地反対運動を扱ったMXテレビ「ニュース女子」で、事実関係や表現のチェックを怠った重大な放送倫理違反があったとする報告書を発表したことを取り上げ、同委員会が「一部の政治活動に〝お墨付き〟を与える存在」になったとする評論家の指摘を掲載。同委員会は、第三者機関を自称しながら偏向報道を黙認してきたと痛烈に批判した。

「ニュース女子」問題について放送倫理検証委員会は沖縄で現地調査を行い、番組内容が事実の裏付けがないまま制作されたと判断するとともに、放送責任を持つMXテレビの考査体制を問題にした。

産経新聞の記事内容に話を戻すと、この記事で、放送倫理検証委員会を批判するコメントをしているのは、同番組の出演者を含む、政権与党の考えに近いとされる評論家などである。そのことからすれば、「ニュース女子」に近い人たちが、同委員会の報告書が指摘した事実の裏付けがないとする同委員会の調査に対して、真正面から反証するのではなく、同委員会の正当性批判を展開していると見られなくもない。

ちなみに、この「ニュース女子」に関しては、番組内で基地反対運動に資金提供をする「黒幕」とされた人物から名誉を毀損（きそん）されたとの申し立てがBPO・放送人権委員会になされていたが、この3月8日には、同委員会においても、申立人の訴えを認め、同番組が申立人に対して名誉毀損の人権侵害があったとする報告書を公表している。

この番組の放送責任を持つMXテレビは、BPOから出された二つの決定を全面的に受け入れるとともに、この3月いっぱいで同番組の放送終了を発表している。

ただ、このところ、BPOや同放送倫理検証委員会に批判的な論説は、産経新聞に限らず、保守系雑誌で積極的に取り上げられている。それもそれらの保守系メディアで、BPO批判を主張する論者が、現政権の考えに近い人や、現政権と関係性が近い人たちが多いこともまた確かである。

これらBPO批判の声は、放送行政に関わる人たちにとっては、気にならざるを得ないであろう。改めて繰り返すまでもなく、BPOは、NHKと民放連加盟社という日本の主要放送事業者が、自らを律するためにつくった組織である。もちろん法制度上に定められた組織ではない。BPOの判断は、大多数の視聴者感覚と合致するものでなければならないし、また、視聴者に信頼される組織でなければならない。

一部、政権与党の議員らからは、BPOを法制度の下に置くべきだとの声も聞こえるというが、BPOは、法律に定められた組織でないが故に、その活動内容そのものが、日本の放送事業者の自浄能力を示すことになる。また、放送事業者が、言論表現機関として、政治権力と一定の距離を取り続けるためにも、その監視役としてのBPOを法制度に組み込まない形を取り続けることは、一つの見識と言える。BPOが先進諸外国のメディア倫理組織と比較しても、ユニークとされる理由の一つはそこにある。

BPOへの批判の声が顕在化する中で、その延長線上で浮上しかねないBPOの制度化など、BPOへの政治的関与を回避するために、法制度上、明記されている番組審議会の機能強化を模索することは、一つの選択肢と思えるかもしれない。しかし、現実問題を考えると、各局の番組審議会が同じように対応していくのは難しいのは先に触れた通りである。各局の番組審議会の活性化、機能強化に関しては、それぞれの事情を十分考慮しなければ、ほころびを生む危険性を高めることすら予想される。慎重、かつ、丁寧な対応が求められよう。

海●外●情●報

中国

就職戦線も困惑のメディア融合時代

桜美林大学教授
高井　潔司

メディア利用が新聞、テレビなど伝統メディアからインターネット、モバイル端末などの新興メディアへと大きな変化と移行の途上にある中国。その急激な変貌ぶりは、多方面に衝撃を与えている。メディアの就職戦線もその一つだ。ある研究報告によると、新聞、テレビなど既存メディアの求人数が大幅に減り、メディア専攻の学生の間で、就職難の現象が見られる一方、主流メディアとなりつつあるインターネット業界の間では、好待遇の条件を提示しても、必要な人材が集まらないという不満の声が高まっているという。メディア界の急速な変化に対し、その要請にかなう人材養成のスピードが伴っていないということだろう。

2月26日に公表された「2018年メディア業界はいかなる人材を求めているか」と題する報告（以下、人材報告）をまとめたのは、陝西師範大学ニュースメディア学院の劉蒙之副院長らのグループ。報告によると、現在中国全土で、681の大学に1244の報道、メディア専門の学科が設置されている。学生数も約23万人を数え、約7千人の教員が指導に当たっているという。その内訳は、ニュース報道が326、放送が234、広告が378、コミュニケーション学が71、出版編集が82、インターネットとニューメディアが140、デジタル出版が13カ所となっている。

需要と供給のミスマッチ

日本に比べ、ジャーナリスト養成学科が充実しているように見えるのは、そもそも日本では記者教育が主に新聞社やテレビ局などメディア企業内で行われるのに対し、中国では大学や大学院内で行われ、現場教育も学生時代に大学から実習生として派遣され、在学中に進められるからだ。90年代後半、市場経済の進展に伴って、全国各地に大衆向けの都市報や夕刊紙が創刊され発展したこと、テレビ局も有線テレビの普及に伴い多チャネル化したこと、80年代の改革・開放路線導入後に生まれた〝80後〟と呼ばれる大学生が急増したことで、メディアを専門とする学科が各地の大学に設置されるようになった。

当初は需要と供給がマッチして、大衆メディア時代を謳歌（おうか）したが、2010年前後から急速にインターネットメディアが発展し、新聞や雑誌など活字メディアの急落で、需給のバランスが崩れ始めた。

人材報告によると、メディア分野別の人材募集企業数は、ニューメディアが831社、インターネット737社、広告699社、映画534社、テレビ478社と続き、新聞社は8番目の336社となっている。

『中国メディア産業発展報告』（通称メディア青書）は毎年、新聞の発行種類数を発表してきたが、2008年の1943種類が2013年には1821種類にまで減ったと報告して以来、明確な数字を公表していない。その後、上海の「東方早報」、「新聞晨報」、北京の「京華時報」などの著名な新聞も廃刊となっており、こうした事情を見ても、新聞社の人材需要はしぼんだままであることが推定される。大学のメディア専攻の構成とメディアの分野別の人材募集の順位を比較してみても、そのミスマッチは明らかだろう。大学の方は新聞やテレビ、雑誌向けの人材養成に重点があり、メディア界はインターネット、モバイルメディアを舞台にした人材を求めている。

また新興メディアは、北京を中心に上海や広州など東部地域に偏在していて、全国の大学に散らばるメディア専攻の学生たちにとって、メディア企業への就職は、極めて厳しい状況となっている。というのも、北京や上海など東部の大都市の家賃が急騰していて、地方都市から就職できたと

しても、彼らの初任給ではとても生活を賄えない。新興メディア企業は東部の大都市に偏在しているから、内陸地域でのメディア企業への就職は待遇が悪過ぎる。その結果、多くのメディア専攻の学生が専攻とは関係のない企業に進むケースが増えているという。

また新興メディアの待遇も決して満足なものではないとの報告もある。「2017ニューメディア人の生存現状調査報告」によると、回答のあった2887人のうち、79%が月収5千元（一元は約17円）、12%が5千元から1万元以下となっている。この調査では、5千元以下の層を「かつかつの状態」、5千元から1万元を「多少余裕のある状態」と評しており、「ニューメディア業界の人たちの収入は、世間の人々が思うほどのレベルにはない」と指摘している。それほど高くない待遇の理由は回答者の52%が在職1年以下、32%が2年以下というせいもある。しかし、たとえ在職1、2年であっても月収5万元という好待遇や、中には年収百万元という例もある。要するにどこまで能力があるかということが問題で、大学、大学院ではその需要に対応する人材養成がなされておらず、多くの卒業生が企業に入ってから技術を学ぶため低い収入に甘んじているということになる。

メディア融合の中で求められる新人材

今やメディア業界では、党と政府の音頭取りで、新旧メディアの「メディア融合」が盛んに進められている。人民日報や新華社、中央テレビ局といった伝統的な機関メディアにおいても政府の補助を得て、大胆なメディア融合を推進している。既に本欄でも紹介したことがあるが、人民日報社では、傘下の新聞、雑誌からウェブサイト、ニュース端末など全てのメディアの取材、編集、発信、フィードバックの解析などを統一的に行う「中央厨房（ちゅうぼう）方式」を採用した。そこでは微博、微信などのSNS向け発信が中心となり、ビジュアルな編集が重視される。レベルの高い記者の取材によるコンテンツ生産よりも、いかに読者の要望に応えた見やすいイラスト、画像、動画をデザインするかが追求される。それには技術力が最も重視される。

新華社通信も昨年末、独自に開発したメディア人工知能プラットフォーム「メディア脳」を発表した。人民日報同様に、ビッグデータと人工知能によるニュースの生産、配信、フィードバックなどの多機能なニュース発信が期待される。新華社では既に一部ニュースの執筆にもロボットを導入している。

ネットショッピングで世界的なニューメディア企業に躍り出た浙江省のアリババグループ傘下の「アリババ文化娯楽集団」が一昨年10月、インターネット、映画、ビデオ、文学、音楽、スポーツなどの関連文化産業と娯楽産業の融合発展を促進すると発表。浙江日報報業グループと協力関係を結び、共同で「コンテンツ＋プラットフォーム＋ビッグデータ＋商業化」の融合発展モデルの開発を模索している。

湖南テレビ衛星放送のネットプラットフォームマンゴーTVは昨年3月、中国のニュースアプリ大手「今日頭条」と戦略的協力関係を結び、マンゴーTVは、自分の傘下の全てのプログラムのショートビデオを開発し、今日頭条を通して、配信する。

以上のメディア融合は、中国国内で進められているもののごく一部の例だ。それだけを見ても、いかに高い技術力と企画力、そしてニュースに対する鋭い感覚が求められるかが分かる。こうしたマルチな能力を持つ人材要請に、現在の大学教育では対応できない。

「今日頭条」の張一鳴CEO（最高経営責任者）は、2015年9月、「千人万元計画」を発表。1年内に今日頭条が千人の頭条アカウントの個人制作者に月1万元の最低収入を保障するという計画。その狙いは良質のコンテンツを生産できる人材の養成にある。張CEOは昨年、今度は「千人百万粉計画」を発表した。「粉」とはフォロアーのこと。百万人のフォロアーを持つ制作者を千人養成するということだ。同社の1日当たりのアクセス数は15年の延べ5億が、3年間で48億にも増加した。利用者が自ら発信する「自媒体（セルフメディア）」時代には、大学や企業ではなく、利用者自身が発信を通して自ら創意、工夫、学ぶ時代と言えるかもしれない。

日記で読む昭和史 ㊷

国難を理由に憲政史上唯一の議員任期延長

発想が似通う安倍首相と近衛内閣

共同通信社社友
国分　俊英

4年の衆院議員の任期切れが迫った1941（昭和16）年2月、第2次近衛文麿内閣は衆院選挙は行わず、議員任期を1年延長する法律を成立させた。明治以来の憲政史上、衆院議員の任期を「5年」とする前例のない措置であった。議員の死去などで欠員が出た場合でも選挙区ごとではなく、欠員が議員総定数の3分の2を超えた場合にのみ実施することも盛り込んでいた。欠員がこんなに出ることはあり得ないから、補欠選挙も事実上行わないということである。府県会議員や市町村会議員の任期も同時に延長され、国民の選挙権を全て停止、徹底した「選挙忌避」策である。

近衛内閣は「現下の情勢は国難であり、民心を選挙に集中させることは許されない」との理由を付けた。宣戦布告なき日中戦争は果てしなく泥沼化し、日独伊三国同盟の締結などにより対米関係の緊張も高まっていた。しかし、選挙ができない状況ではなかった。「新体制」を掲げる近衛は「万民翼賛、一億一心、臣道実践」というスローガンで官制組織「大政翼賛会」を発足させた。全政党は解消して雪崩を打って加わった。議員任期の延長はこの「戦時体制」を確立するための一環であった。

封殺された反対論

こんな理由で選挙を先延ばしすることには、旧政党出身議員は批判し、選挙の実施を主張した。『帝国議会議事録』（原文はカタカナ）によると、法案審議で平沼騏一郎内務相は「選挙は不必要な論議を誘発し、国民の間に不必要な摩擦を生ぜしめる。内政外交上甚だ面白くない結果を招来する虞があるのみならず、挙国一致国防国家体制の整備に邁進せんとする決意を内外の人に疑がわしめないとも限らない」などと繰り返した。

小柳牧衛（旧民政党）「時局重大であるということから直ちに選挙を延ばすという結論にはならない。政党政治の時は二大政党が対立し論争した。だが、現在、政党は解消し、内閣は政党を基礎として立っているわけではない。支那事変（日中戦争）以来選挙はしていない。むしろこの際、進んで選挙をした方がいいのではないか。宣戦の詔勅が出たというなら別だが、これでは内閣が自分の都合により選挙を先延ばしする先例になる」

金井正夫（旧民政党）「任期延長は甚だ遺憾だ。こういう時期だからこそ選挙をやるべきだ。任期延長を喜んでいる議員はいない。選挙を相克摩擦とのみ見るのは甚だ遺憾だ」

世耕弘一（旧政友会）「事変中であり国内相克を避けるためというが、議員の信を問うことが最も立憲的ではないか」

最も痛烈な批判を浴びせたのは「反軍演説」を理由に衆院議員を除名・失格させられていた斎藤隆夫である。リベラルな弁護士で立憲主義と議会政治擁護論者の斎藤は「任期延長は許されざることである」とする意見書を平沼に送る。『斎藤隆夫日記』と『斎藤隆夫政治論集』――。「衆院議員の任期について、大日本帝国憲法（明治憲法）に書かれてはいないが、憲法と同時に公布された『衆院議員選挙法』に『衆院議員ノ任期ハ四箇年トス』と規定されている。故に議員の任期は憲法と全く不可分の関係を有し、実質は憲法そのものの規定である」

前回の衆院選は日中戦争が始まる直前の37年4月30日の林銑十郎内閣の「食い逃げ解散」であった。斎藤は「天災地変その他で地方の選挙を短期間延長することはある」としながらも「全国に亙りて延長するが如き」は許されないとし、さらに次のように記す。「支那事変によりわが国および政情は著しく変化して、此の間に幾度かの内閣の更迭を見る次第である。いやしくも国民を率いる政治家であるならば、議員の任期満了を待つまでもなく、一度議会を解散し総選挙を行い、人心を

一新して、以て時局に当たるだけの覚悟がなくてはならぬ」。

意見書に対する平沼からの反応はなく、議会で平沼は「政党はなくとも、投票を争う。競争は免れないので選挙は適当ではない」「選挙を行えば人心が緩む。候補者は政見を発表して投票を争う。この競争に人心が傾くのだ」との答弁で押し通す。1年延長後の対応について平沼は「その時になってみないと予定することはできない」と再延長を示唆、朝日新聞は「総選挙は明年秋」との見出しで、再延長により17年秋になるとの平沼の答弁を報じた。選挙は議員の任期に関係なく、政府の都合のいい時に行うということである。

近衛内閣は選挙を基本とする議会制民主主義を完全に否定した対応であった。議会は既に「翼賛議会」化しており、任期延長反対の声は完全に無力であった。次の東条英機首相の下で、1年延長最終日の42年4月30日、衆院選が行われた。太平洋戦争が始まり、日本軍は真珠湾への奇襲攻撃に成功、これを皮切りに戦線を拡大し「連戦連勝」に沸いていた時期である。東条はこの機に乗じて選挙を行い、自分の政権支持議員で議会を独占しようとした。

そのため「翼賛政治体制協議会」（会長・阿部信行陸軍大将）を結成、大政翼賛会、在郷軍人会、貴族院・衆議院、財界、言論界代表を網羅した組織である。東条は兼務していた内務相に湯沢三千男を起用、『東条内閣総理大臣機密記録』によると、「来る可き総選挙に於て翼賛選挙の実を発揮」するためだった。湯沢の下で、この協議会が推薦候補を決定、自由主義者など非推薦候補に対しては激しい干渉を加えた。その結果は「翼協推薦者の当選圧倒的なり」（同『機密記録』）だった。

民主主義国との違い

第2次世界大戦中には、米国と英国で国政選挙が行われた。米国は連合国軍の主軸として欧州でドイツ、アジアでは日本と激戦を繰り広げる中で44年11月7日、法律通り大統領選挙が行われ、民主党のルーズベルト大統領が共和党のデューイ候補を大差で破り4選を果たした。太平洋の島々で日本軍を次々に陥落させ、フィリピンに迫ってきた時期であった。

評論家・清沢洌の『暗黒日記』10月17日――「どの新聞も『ローズヴェルトの選挙が近づいたから米国艦隊は大いに蠢動するだろう』と、選挙と軍事行動を一緒にして論じている。彼等が政治というものをいかに解さないかが分かる」。例として清沢は朝日新聞の記事を挙げる。「政略の犠牲」という主見出しの記事の趣旨は「民衆に選ばれた大統領が陸海軍の最高統帥者たる地位にある敵アメリカ」は「輿論への考慮を常に念頭におかねばならぬ」とし「比島（フィリピン）奪還作戦はルーズベルト四選の野望を有利に展開せしめんとする国内政略的動機」だと指摘し、こんな動機の作戦は失敗するだろうと書いていた。

英国では45年7月5日、10年ぶりに総選挙が行われた。本来、下院議員の任期は5年だが、第2次世界大戦により、議員任期は延長されていた。一見、日本と同じような任期延長に見えるが、違いは政党が顕在であり、2大政党が「挙国一致内閣」をつくり、チャーチル首相（保守党）とアトリー副首相（労働党）という戦時連立政権下の合意によるものであった点だ。45年5月、ドイツが敗北すると、選挙を求める世論が高まり、チャーチルは下院を解散する。

チャーチルの『第2次世界大戦』によると、「投票用紙が箱の中に3週間封印され」7月26日開票されると、チャーチルにとっては思わぬ結果で、アトリー率いる労働党が勝利する。まだ、日本は最後の抵抗をしている段階であったが、英国民は戦争の指導者・チャーチルよりも、戦後復興や生活の改善を訴える労働党を選択したのである。

近衛と同じ「国難」という言葉を使い、憲法を改正しようという安倍晋三首相。その改憲項目の一つ「緊急事態条項」に、大災害時に国会議員の任期延長を可能にしようというものがある。しかし、衆院解散中に、国会に緊急な意思決定を求める必要な場合は、政府は参院に「緊急集会」を要求する制度（憲法54条）がある。

危機対応は現憲法でも整っている。任期延長して、国民が持つ選挙権の行使を遅らせる必要はない。まして、内閣の判断により、国会審議抜きで法律と同じ効力を持つ「緊急政令」を出せるようにしようとの案は、近衛内閣が制定した国家総動員法そのものではないか。

●特派員リレー報告（76）

トランプのアメリカを走る 暗中模索の7カ月

共同通信社ワシントン支局　遠藤幹宜（もとのぶ）

トランプ米政権下の市民生活を取材せよ――。何が起きるか分からない新政権の発足後、特命を与えてくれた会社に感謝しつつ、何をすればいいのかよく分からないままワシントンに着任してから7カ月余り。ホワイトハウス近くの支局を拠点にトランプ政権のバタバタを横目で見ながら、米国内を飛び回って市井の人たちから話を聞いてきた。足を踏み入れた州は全米50州の約半数。自治領プエルトリコや中米諸国も訪れ、飛行機の搭乗回数は50回を超えた。

広大な米国での主要な移動手段はもちろん車だ。レンタカーを含む通算走行距離は既に約1万キロ。イスラマバード支局時代に爆弾テロに巻き込まれ、リオデジャネイロ支局時代には強盗に襲われたこともあるが、米国でまず気を付けなければならないのは交通事故だ。着任から半年で車の接触事故に3回巻き込まれた。いずれも相手方に全責任があり、ケガもなかったのは幸運だったが、うち2回は当て逃げされ、残り1回は相手が無保険で修理費の一部自己負担を余儀なくされた。

米国にもともと縁はないが、日本で知り合った米国人と結婚したことが、風変わりな担務を与えられた理由の一つかもしれない。親族や妻の友人らとの交流を通じ、市民生活を肌で感じ取れることは間違いなく仕事に役立っている。慣れぬ英語での親戚付き合いや日々のトラブル処理に忙殺され、原稿に生かし切れていないのは情けない限りである。期待をかけて赴任させてくれた上司はさぞかしいら立っていることと思う。

これまでの南アジアと南米での取材経験から、視線はどうしても貧困や差別など弱者に向きがちだ。世界一の強大な軍事力と経済力を持つ超大国の矛盾と病巣に気付く毎日だ。途中経過ながらこれまでに経験したことや感じたことを振り返ってみたい。政治と外交の中心地に駐在しているにもかかわらず、人騒がせなトランプ政権の動向や政策を深く考察できぬまま、地方を飛び回っているので、いわゆるワシントン特派員らしいことは何一つ書けないことはご承知おきいただきたい。

トランプ支持者に囲まれて

2016年の大統領選でトランプ氏が獲得したのは約6298万票。ご存じのようにクリントン氏より約286万票も少なかった。首都ワシントンでは9割以上がクリントン氏に票を投じ、トランプ支持者の市民はほとんど見かけない。東海岸や西海岸の都市部も同様だ。トランプ支持者が多いのは地方。首都ワシントンの隣のメリーランド州やバージニア州でも、ひとたび郊外に出れば毛色が変わる。

メリーランド州中部の田舎に住む親族はそろいもそろって皆、トランプ支持者だ。そこそこ名の通った企業で中間管理職だった義理の父は、警官による黒人殺害に抗議して国家斉唱時にひざまずいたNFL選手をこき下ろしたトランプ氏の主張に同調し、大ファンだったフットボールチームの年間チケットを売りに出した。祖母は「オバマケアは要らない」が口癖で、5歳の孫にまで言い聞かせようとしている。

優れたIT技術を持つ義兄は選挙戦中、トランプ氏に傾倒するあまり、応援番組を制作してインターネットに載せ、地元テレビ局の番組に呼ばれてインタビューを受けた。クリントン氏に投票した妻とはいまだに不仲で、選挙後1年半が過ぎてもほとんど口を利いていない。

私が赴任した後だけでも、深夜のガソリンスタンドで銃撃に巻き込まれて死亡した遠戚者がいたし、デートDV被害に遭って実家に逃げた女性が親戚にいた。ライフル銃を10丁以上も家に置き「黒人の強盗に襲われたらどうするんだ」と言い

放つ遠戚の男性とも話した。ほとんどの親戚が離婚と再婚を経験しており、その子どもたちは週3、4日ずつ父親と母親の家を行ったり来たりしている。麻薬に溺れて事件を起こし、刑務所を行き来している遠戚者もいる。

多くの米国人と同様に結婚前に多額の学生ローンを負った妻は、幼い子供たちを抱えながら私の出張が多いせいで就労できず、私がローンの肩代わりを迫られるありさまだ。不平を漏らす私に対し、義母は「米国は離婚が多いから、子どもたちが親の関心を引こうと麻薬や非行に走るのよ」と脅す。だが、そんな言葉もあながち間違いではあるまい。派手なけんかは日常茶飯事だ。そして、これが「ヒルビリー（田舎者）」を自称する白人中流階層の日常なのだ。

こんな格好の取材ネタが身の回りにゴロゴロと転がっているのに、身内紹介で仕事したと胸を張るわけにもいかず、書けない苦しみを味わっている。似たような家族を探してはいるが、親族並みに深い話ができる人たちとそうそう巡り会うこともできず、加盟社や読者、上司や同僚を満足させるに至っていないのは汗顔の至りである。

耳障りのいいニュース

メリーランド州では民主党のクリントン氏が勝ったが、共和党の支持基盤である中部や中西部に行けば、さらにトランプ支持者に出会う比率は高くなる。当然ながらワシントンと地方で流れるニュース番組には大きな違いがある。ワシントンでは政治経済のニュースばかりなのに対し、地方では交通事故や火事など近くで起きたローカルニュースが中心だ。

トランプ米政権に反発し、首都ワシントンで行われた差別反対行進の参加者ら＝2017年8月筆者撮影

取材したトランプ支持者の多くが情報源としてテレビの他にフェイスブックを挙げているが、フェイスブックは関心のある情報が集まるようになっているのはご存じの通り。つまり、都合の悪いトランプ氏批判のニュースは支持者にはあまり届かない。

トランプ氏のツイッターフォロワーは4700万人以上いるが、時に午前5時台から日付が変わる頃まで、いつ繰り出されるか分からないつぶやきをつぶさに読んでいる人は記者や専門家を除けば、ほとんどいないだろう。私の知るトランプ支持者らは、都合よい情報だけに結果的に制限されたフェイスブックの投稿や、聞こえの良い右派ウェブサイトや保守系のFOXニュースの番組を見て、情報を得ることが多いようだ。

FOXニュースの視聴率はニュース専門ケーブルネットワークでは16年連続でトップ。1996年の創業時から使っていたキャッチフレーズ「Fair and Balanced（公平で偏らない）」を16年大統領選の途中で使うのをやめ、トランプ政権への支持姿勢を維持してきた。トランプ氏の支持拡大に一役買ってきた右派サイト「ブライトバート・ニュース」のジョエル・ポラック総合編集主任は「読者は『トランプは信頼できる』と思える記事や『トランプに公約を守らせよう』と訴える記事を求めている」と指摘する。トランプ政権支持者は政権にとって都合の悪い耳障りな報道を聞きたがらないというのがブライトバート・ニュースやFOX好調の理由だ。

支持の実態

ただ「トランプという人間が大統領だからこそトランプ政権を支持している」という人は多くないように見える。会う人会う人が皆、もともと共和党支持者だからトランプを支持しているという人たちだ。

「ロシア疑惑や他人をおとしめるばかりのツイッターに不満はないのか？」。トランプ支持者に聞くと、親族も含めて口をそろえて言うのが「100％支持しているわけではない」「もともとプロの政治家じゃないのだから、多少の暴言や失敗は仕方がない」。細かいことを気にしないおおらかな米国人らしい回答だ。本音を語ることは美徳

であると感じる人は多く、3～4割は底堅いとされる支持基盤に大きな影響は出ていない。一方で、選挙戦当時の熱狂は揺らいでいるようにも見える。

トランプ政権による方針転換で所有する牧場や自宅近くに石油パイプラインが通ることになったサウスダコタ州の牧場主は「パイプライン建設以外は基本的に賛成だ。偉大な米国を取り戻せる人は他にはいない」と賛辞を贈るが「これまで共和党候補以外に投票したことはない」と告白。「閉塞感を打ち破ってくれそうだったから選挙期間中、毎月献金してきたが、北朝鮮政策については正しいのかどうか正直言ってよく分からないし、ツイッターもつぶやき過ぎで、うっとうしい」と打ち明ける。

鉄鋼や自動車産業が衰退し、生活が困窮した白人労働者層の不満がトランプ氏当選の一因となったとされる東部ペンシルベニア州からオハイオ州、中西部ミシガン州にかけての「ラストベルト」でも、もともと民主党支持者と共和党支持者が割れている「スイングステート」と重なることもあってトランプ氏支持の声は思っていたよりも強くなかった。

政権発足後、順調に失業率は下がっているが、話を聞いた支持者の白人労働者層の多くが「期待して投票したが、今のところ景気回復の実感はない。もう少し見守りたい」と話し、硬い表情を変えなかった。

差別意識と冷淡ぶり

反トランプ派は、ツイッターなどでの度重なる暴言や人をちゃかすような発言に強い不快感を覚えているが、大半の人たちの日常生活に大きな変化はなく、取りあえずは安堵している。

ただ、政策によって直接の被害を被っている人たちは例外だ。米国は昨年夏、テキサス州、フロリダ州でハリケーンの大きな被害を受けた。日本では大きく報じられなかったかもしれないが、カリブ海の自治領プエルトリコは多くの家屋が損壊、電気や水道は壊滅状態に陥った。トランプ氏はいずれの被災地も訪問したが、住民に大統領選の投票権がないプエルトリコへの対応だけは極めて冷淡だった。

「もともと壊れたインフラや巨大債務に苦しみ、トラブルを抱えていた」「ひどい電力事情だった」「いつまでも援助できない」。トランプ氏のプエルトリコに対する発言である。避難所で子どもと遊び、被災者に食べ物を配ったテキサスやフロリダでの対応とは大きく違う。プエルトリコ住民は多くがヒスパニック系。現地で話した住民は「差別だ。人間扱いされていない」と口をそろえた。

公民権運動の発祥地、南部アラバマ州では黒人への差別が根強く残っており、黒人住民にトランプ氏への意見を聞くと、止めどなく不満があふれ出す。汚水や疫病の状況は現地調査した国連の特別報告者が「先進国とは思えないほどの貧困だ」と指摘するほどで、トランプ政権の目が向いているとは考えにくい。票にならない地域や国民にはとにかく冷たいというのがトランプ氏への印象だ。

固い再選？

しかし、いくらトランプ氏が暴言を吐いても、北朝鮮の核ミサイルが本当に米本土にまで飛んでくると思っている米国人には会ったことがない。昨年4月に米メディアが行った世論調査では、北朝鮮の位置を正確に回答できた国民は36％しかいなかった。しょせん「対岸の火事」との思いは根強く、日本人が感じている危機感とは大きな相違があるのが現実だ。

トランプ政権下の米国を飛び回っていて感じるのは、戦争も起きず、失業率低下が進んで好況を実感できる人が増えれば、トランプ氏の再選は驚くことではなさそうだということ。ただ、株価が急落したり、ロシア疑惑の捜査が進んだり、環太平洋連携協定（TPP）やパリ協定への復帰をほのめかしてみたり、不安定要素があまりにも多過ぎて判断が難しい。予想外の劇的勝利を飾った大統領選と同様に、誰にも正確な未来を予測するのは不可能だろう。

私がやるべきことはただ一つ。米国の隅々までを駆けずり回り、国民の声を伝えることだけだ。格好付けてはいられない。必要ならば、妻の親族にもご登場願うだろう。交通事故には引き続き気を付けたい。

ドイツ安定の再構築を賭けて

メルケル政権、苦難の幕開け

中田　協
（共同通信社社友）

ドイツのメルケル首相は自らが率いる保守のキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）と、革新の社民党（SPD）との大連立政権の継続（2月7日合意）で高い代償を払わされた。連立協定の最後の関門となったSPDの全員投票が3月4日、協定承認にOKを出したため、ひとまず大連立の両与党は愁眉が開いた。しかし第4次メルケル政権発足後、従来のように強固な政権が復活するかどうかは別問題。党の底辺の反メルケル機運の動向が予断を許さないためだ。党政治で妥協を強いられる「メルケル政治」に出番はあるのか。雲のはざまに薄日が射すとすればそれは何だろうか――。

メルケル首相は昨年9月の総選挙で連立相手のSPDからその党基盤であるルールの工業地帯を奪い、勝利したものの、怨念のSPDから〝離縁状〟を突き付けられ、大連立政権消滅の危機に直面した。その懐柔策としてメルケル氏は財務、外交、社会・労働という最重要ポストをSPDに明け渡した。2005年以来の4期目の長期政権維持のための苦肉の策だったが、〝暮れのバーゲンセール〟とやゆされた。

欧州の中央で安定勢力を維持してきたメルケル氏の求心力は低下した。瀬踏みの意味も兼ねて、約3カ月続けられてきた連立協定交渉は〝冷たいピザ〟を前にしたおしゃべりにすぎなくなった。自陣営（CDU）に若手の活動家を中心に指導部批判が強まるメルケル首相は身動きができず、有力高級紙からも「両党間で激しく飛び交うピンポン玉を目で追いかけているだけ」と批判された。

文明論的現象？

「安定」という価値を盤石の深さまで営々と築いてきたドイツの見せるこの混乱を、一つの文明論的現象とする見方も表れた。高名な米国の識者は「西側文明を世界の基盤とする思想を考え直さねばならない」と述べ、ドイツは自分たちの持つ価値をあらゆる批判に耐えるものと自負してきたが、自分たちの政府を立ち上げることすらできないでいるではないかと指摘した。手間暇かけた連立協定は美辞麗句ばかりが目立ち、何も生み出さない。メルケルはひたすら黙りこくる。しかしメルケル首相が「われわれは率先して欧州とドイツに対する責任を引き受けなければならない」と言ったのはそれはそれとして正しい。ドイツは不安定性の高まる中で自らの闘いを進めねばならない。われわれは民主主義はクーデターによってつぶされるという言い方に慣れてきた。だが状況は変わった。選挙で選ばれてきたドナルド・トランプのような過激な扇動政治家が秩序を破壊しているからだと米国のこの識者は断言した。

こうした論説が少しも誇張でないことを裏付ける現実がある。長年、ドイツに安定をもたらしてきた大きな国民政党が今やその力をしぼませている。SPD内では党執行部に対する公然たる反逆が噴き上がり、CDU・CSUの内部でも〝メルケル時代〟という時代は「邪道の時代」だったのではないかとする意見が半ば一般的になっている。

党の底辺の激しい突き上げ

ちなみに大連立与党の二つの国民政党の現状を世論の支持率で見てみる。SPDが1998年当時の40・9％から今年18年は16％、一方のCDU・CSUは1990年当時の43・8％から今年は33％で、いずれも減退している。中でも社民党の落ち込みが著しい。マルティン・シュルツ（党首）、ジグマー・ガブリエル（外相）の見せたなりふり構わぬ権力闘争も影響した。だが、メルケル首相のCDUとて、低落傾向に変わりはない。いずれも党の下部（草の根）の造反と突き上げが厳しく、保革の両党は「上」（指導部）と「下」（下部組織）という新たな対立構図に引き裂かれている。特に昨年の総選挙での大敗が後遺症とな

ったSPDは、大連立の是非よりも党の存続そのものが争点になったほどだ。SPDでは党幹部を信任投票にかけようとの動きや、社民主義の政治文化を問い直す議論が大きなうねりになりつつある。一方のCDUでも、かつて全能の神だったメルケル首相の威信は地に落ちたも同然で、党の底辺では若い党員たちの怒りや不満が渦巻いた。社民党にしても、キリスト教民主同盟にしても、党は一個の組織と呼ぶのがはばかられるようになっている。

〝メルケルはどうなってる？〟

欧州最強の女性を知る者には隔世の感が深い。05年10月CDU・CSUとSPDの大連立合意を受けて、メルケルは51歳で、ドイツ史上最年少の首相に就いた。「われわれは、やり抜きます」はメルケル語録の最右翼だが、ちょっと時間をさかのぼってみただけでも、今の沈黙のメルケルは様変わりだ。12年の連邦議会演説では「われわれの政府はドイツ再統一以後、最も成功した政府だ」と満々たる自負をのぞかせた。保守のキリスト教政党に拠りながら、核エネルギー放棄を率先して打ち出したのは自らの政治への自信の表れであった。

なぜそのメルケルが今、ピンポンの玉を目で追うだけの首相になったのか。現実の政局と、物理学徒メルケルとの乖離か。ナゾは深い。問題は実は政局とメルケルとの関係だけでなく、政局と社民党との関係にもわたっている。危機は構造的なのだ。

メルケルとの関係で見ると、難民受け入れを事実上無制限にした例の「ウエルカム政策」が現実との乖離を生み、地域住民の拒絶を呼び、右派のポピュリズム（AfD＝ドイツのための選択肢）に広範な議会進出のチャンスを与えた。同じことを社民党との関係で見るとヘルムート・シュミット、ゲアハルト・シュレーダー両SPD政権以来の「都市型」「インテリ層」への偏りが現実との乖離を生んだ。SPD指導部は長期にわたる党勢低落の原因がここにあることに党指導部は気付かなかった。昨年9月24日の総選挙で自分たち革新の金城湯池たる工業地帯（ルール）で労働者・勤労階級の離反を招いて大敗を喫した。一般民衆（中間層）の心を十分に忖度してこなかった。これこそがSPDの終わりの始まりだった。

肝心なのは「内容」という考え方

ガブリエル外相とシュルツ党首の権力をめぐる長い確執もこのSPDの病弊の再発に他ならなかった。ここに目を付けたのがメルケルで、外務、財務、社会労働という主要ポストをSPDに譲って、相手に辛辣な揺さぶりをかけた。大連立政権首班の地位維持のための意図的な奇策だったが、得たのは〝暮れの大売り出し〟との批判だった。だがメルケルは「政治の空白」という政局の虚妄に愛想を尽かせていた世論の動向をすくい取り、大事なのは論議じゃなく「内容」だとする考え方を浸透させようとしたのだった。とにもかくにも、大連立政権首班を維持するという、大所高所から独自の人事を着々と進めていた。逆境に沈黙を強いられたまま、ことの成り行きに身を任せていたわけではなかった。独自の人事構想の目玉は、心を許してきた盟友で、ドイツ西南部の小さい州、ザールラント州の女性首相、アンネグレート・クランプ・カレンバウアーだった。マスコミに〝ミニ・メルケル〟と呼ばれるほどメルケルに親炙していた。2月19日、メルケルからCDUの新しい幹事長に指名された。

ベルリンでの記者会見でメルケル首相は手放しで喜びを発散させてカレンバウアーの人と政策を褒めたたえた。同女史は「右」からも「左」からも好かれる人物で、右派は彼女が家族の価値を尊重し、同性婚に反対であることに強く印象付けられた。左派は最低賃金制と労働者の権利を支持している点を評価した。保守とリベラルを調整する能力は抜群だ。15年、16年にかけ、ドイツに難民が流入したとき、カレンバウアーは「政治に携わった者は態度を決定しないまま物事を放置することはできない」と、メルケルの「難民ウエルカム政策」を擁護した。しかし同時に、「難民は受け入れ国が大事にしている『価値』を受け入れる謙虚さも持つべきである」とクギを刺すことも忘れなかった。昨年秋の総選挙では、州内でCDUは支持率80％を勝ち取り、穏健な中道路線を信条とするメルケルを支えた。頭にタオルを巻き付けて、ほうきを手にした掃除婦のいでたちの眼鏡の顔は親しみやすく、政治家カレンバウアーの写真

の「定番」となっている。この写真がメルケル政治蘇生の転機をつくった。

メルケルの背中に順風

小州の首相、いわば知事であるカレンバウアーを国民政党、CDUの幹事長に呼び込んだのは政治家メルケルのすご腕だった。〝ミニ・メルケル〟に絶対の信頼を抱き、この人物を連邦（中央）政治の核である最大与党の権力ポストにはめ込んで迷うことなく実行した。この人事はイデオロギー、党派、階層の違いを超えて喝采を浴びた。一番大事なのは「内容」という信念を地で行ったことだ。カレンバウアーは実に、メルケル政治の具現者だった。

それだけではない。運命は時に気まぐれな手を差し伸べるものである。順風はライバルの社民党の側からも吹き、メルケルの背中を押している。マルティン・シュルツ党首の辞任の後、社民党初の女性党首であるアンドレア・ナーレス氏（47）はメルケル首相への尊敬を口にする人物だった。10歳代でSPDに関わってきたナーレスは党下部組織党として〈若い社会主義者の会＝Ｙｕｓｏｓ〉をドイツ西部の国境地域に立ち上げて、これを全国組織に拡大させた。かつて左翼だったナーレスは主軸を中道に移していった。大連立時代のSPD閣僚（労相）としてドイツ初の最低賃金制を推進し、広範な称賛を集めた。メルケル首相は「彼女となら、うまくやっていける」と語ったという。

ドイツの政治は転換点に立っている。そして、これを正しい方向に導いていきそうなのは、3人の個性的な政治家である。いずれも女性だが、これも偶然ではない。自由主義に拠（よ）りながら、政治の社会性を意識し、その実現に政治人生を賭けている。保守とリベラルの調整に真摯（しんし）に向き合う姿勢が特徴だ。

ところで同じ中級大国、日本の場合はどうだろう。

幻の放送局「大阪テレビ」の光芒

連載13

コメディー「やりくりアパート」の大ヒット

ジャーナリスト　小山　帥人（おさひと）

「やりくりアパート」は、「びっくり捕物帖」に次ぐ連続コメディーとして、開局1年半後の1958（昭和33）年4月に放送が始まった。

舞台は大阪の下町の古いアパート「なにわ荘」。大村崑と佐々十郎の学生組と旅役者の女形の茶川一郎を加えた3人組に、横山エンタツ演じるアパート管理人一家らが繰り広げるドタバタ喜劇で、関西お笑いドラマの原型となった作品である。

冒頭、3人組が「なにわ荘」の前でコマーシャルソングを歌う。軽快なメロディーである。

「お待たせしました　こんばんは
ダイハツコメディー　始まるよ
寂しがり屋も　泣き虫も
怒りん坊も　よっといで
うちじゅうそろってハハハ
ハッ　ハハハ
愉快で楽しい　ダイハツコメディー」

視聴率トップに

作家、花登筐（こばこ）によると、「やりくりアパート」は彼の企画で生まれた。

出演者の佐々十郎、茶川一郎、大村崑、芦屋雁之助・小雁兄弟など、当時はいずれも無名だった。もっと知名度がある俳優も必要だということで、横山エンタツと初音礼子を加えた。そしてこまちゃくれた子役として中山千夏も出演することになった。

花登は小さな広告代理店の協和広告と組んで、ダイハツ工業と交渉、スポンサーにすることに成功した。

番組の最後に主力商品の小型オート三輪「ミゼット」がスタジオに登場する。その車の前で佐々と大村が出てきて、「ミゼット」と叫ぶコマーシャルが話題になり、子どもたちがまねをした。ダイハツの調べでは、ミゼットを発売した57年の生産台数は354台だったが、「やりくりアパート」の放送が始まった58年には9659台、人気が出てきた59年には3万9815台、60年には8万5411台を記録している。

テレビコマーシャルの威力を知らしめた好例である。

日曜日の夕方6時半から30分間放送され、ラジオ東京テレビ（現TBS）をはじめ、北海道から九州までネットされた。東宝系の舞台のコントを書いていた花登筐が脚本を担当した。生涯で6千本の脚本を書いたといわれる花登は、この作品で一躍人気脚本家になった。60年に電通が実施した視聴率調査では、49・3％を記録し、トップになった。59年4月からは朝日放送に引き継がれ、60年2月まで放送される。

美術担当は阪本雅信だった。

阪本　「やりくりアパート」。そう、花登筐、あのミゼットのコマーシャル。大村崑と佐々十郎、あれ、僕がやっていた。

―そうですか、あれはミゼットをスタジオに持って来たんですか？

阪本　そう、なまコマですから、狭いスタジオで、そのミゼットの置く場所つくっとかんといかんわけですよ、スタジオに入れる所ない時に本番中セットばらして、そこへスタジオの外から、そっと押してね、運び込んだこともある。花登筐が台本遅かったんだ。東宝の劇場、南街ミュージックホールとか、いっぱい書いてはったからね、喫茶店かなんかで、ぱーっと書いて、そうすると、セットはどこでもよかったら、「ある所」、「横丁のある所」。その方が

「やりくりアパート（左が大村崑、右が佐々十郎）」（大村崑氏提供）

こちらもありがたいんです。仮に「何とかの喫茶店」とか「何とかの料理屋さん」とか書かれたらそれまで作るの大変でしょう。「どこかある所」、とにかく会話が成立すればそれでそのシーンはいいわけですから、「どこかある所」だったら、あり合わせの、あり物の壁を立て掛けておけば、それで済むもんですからね、そうしてくれた方がありがたい。

劇場のコントとテレビ

「やりくりアパート」の成功の要因は、まだ寄席の漫才師が中心だった喜劇の世界に、東京の軽演劇の系譜を引く茶川一郎、佐々十郎が新鮮に受け止められたこと、また、OSミュージックホールで花登筐作・演出によるコントを演じていた大村崑による軽快な演技が挙げられる。

生放送のドラマは、時間の関係で脚本を書き換えるため、作家が放送に立ち会う。花登が立ち会い、演出は澤田隆治と多田尊夫が担当した。

大村崑は子どもの時から喜劇が好きで、キャバレーのボーイの仕事をしながら、芸能界で活躍する夢を持っていた。キャバレーの司会をして認められたことから、司会業の大久保怜に師事、歌謡ショーの司会を経験し、北野劇場に進出する。

大村　（キャバレーのボーイ時代）私、歌手にかわいがられてね。「坊や、坊や」言われてジャズダンスとタンゴと二つのバンドの紹介をしてましたからね。そういう基礎があって大久保怜さんに連れて行かれたときに、明日からやってくれと言われて、やって、北野劇場に入って、佐々十郎、後に茶川一郎もドッキングしてコントですよ。あそこは江利チエミショーが始まって一つのワンシーンが終わったら紺色とかベージュとか赤い色のカーテンが閉まって、チャンチャカチャンと僕ら3人が出てきて、おやじになったり、お母さんになったり、茶川一郎が娘になったりとか、女形ばっかり男3人でやるのとかね、初め、茶川さんがお母さんの老け役やったりとか、1週間の公演して、夜中に稽古してやるとか、夏の祭りとか、秋祭りといったら10日間、2週間、長期やったりね。僕らのコントは、同じ系列の東宝だから、東宝の芝居も書け、コントも書ける内海重典とか高木史朗（共に宝塚歌劇団の演出家、劇作家）とか、東宝のそうそうたる作家が書いてますので、僕の部屋に入って来て、「今日は考えてないんだけれども、みんなで考えましょう」と言いながら、「みんなに『何したい』『君ら歌えるか』」といって、歌手やないけど歌って、タンタンターンと言って、これを覚えて、「もしもし留守の間に」と言って、もうショーですが、それを書いてね、稽古してやる。2、3回稽古してね。シャンソンの中のコントをする。1日の休みもない。暮れの31日に仕事を半分して後、掃除して、あくる日は元旦として空けて、お客さんをお迎えするのが、3年続きましたよ。だけど、これからどうするかな、このまま一生やっていくのかなと思ったときに、たまたまテレビが開局したんですよ。テレビが開局して、花登筐って当時の演出家がテレビに呼ばれて行ってたわけですよ。だから使うっていったら、佐々十郎、茶川一郎とか、大村しか使わないですから、後は漫才の蝶々さん（ミヤコ蝶々）とか、いとし・こいしさん（夢路いとし・喜味こいし）とかね。

劇場のコントで基礎つくった大村崑

―佐々やんも茶川さんも、東京から来た芸人さんですね。

大村　そうです。東京で仕事なくなってもうて、関西行ったら食べていけるんだろうという。当時はコメディアンが少ないから、佐々やんなんか1人で北野劇場に来たんですよ、相手役がいなくて、ダンサーを使ったり、それでは進めない、コメディアン育てないかんと、ということで佐々やん、茶川さんと、僕が育てられた。だから僕は、ツッコミとかボケとか言える。そういう意味では、我々が劇場で約3年間、基礎をつくってテレビに出た、最初、OTVで「やりくりアパート」が受けて、そのまま毎日放送の「番頭さんと丁稚どん」にほとんど行ったんですよ。佐々十郎だけが降りたんですよ、降りたというか、ゴネたんです。「番頭はいじめる役や。僕、こんないじめる役したくない」と言って、悪役したくないと、役変えてくれと言って、花登先生はいけずやから、佐々を降ろして、遊んでいた雁ちゃん（芦屋雁之助）を代わりに入れた。それが受けた。

（敬称略、続く）

調査会だより

◎共同通信編集・論説委員の軍司氏が講演へ

新聞通信調査会は４月25日（水）午後１時半から、千代田区内幸町２－２－１にある日本プレスセンタービル９階会見場で定例講演会を開催します。講師は共同通信社編集委員兼論説委員の軍司泰史氏、演題は『欧州ポピュリズムの底流～難民、テロ、EU』です。入場は無料です、お聞きになりたい人は直接会場にお越しください。

◎ジャーナリストの船橋洋一氏が講演

新聞通信調査会は３月30日（金）午後、中央区銀座５－15－８にある時事通信ホールで70周年記念特別講演会を開催しました。講師はジャーナリストでアジア・パシフィック・イニシアティブ理事長の船橋洋一氏、演題は『地政学・ポピュリズム・メディア』でした。

メディア関係の調査･研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2018年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則としてすでに完成されたものに限ります。
◇応募期間▶2018年４月１日～７月31日
◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電　話　03-3593-1084
e-mail　chosakai@helen.ocn.ne.jp
HP URL　http://www.chosakai.gr.jp

◇過去の選定作品
2015年度：該当作なし
16年度：『コレクティブ・ジャーナリズム～中国に見るネットメディアの新たな可能性』（著者：章蓉）
17年度：『松方三郎とその時代』（著者：田邊純）
『NPOメディアが切り開くジャーナリズム～「パナマ文書」報道の真相』（著者：立岩陽一郎）

〉〉〉通信社ライブラリーだより〈〈〈

３月中旬から全面的な改装で利用できなくなっていましたが、４月より再オープンし平常通りの営業に戻りました。ご利用ください。

定価150円　１年分1,500円（送料とも）
発行所　公益財団法人　新聞通信調査会
〒100-0011　東京都千代田区内幸町２－２－１
日本プレスセンタービル１階
☎03-3593-1081（代）　FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください
◇郵便振替口座　00120－4－73467
（通信欄に購読開始月も記入してください）
◇ゆうちょ銀行　〇一九　店　当座　0073467
◇みずほ銀行　東京営業部　普通　1550378
（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所　株式会社　太平印刷社
ISSN 2187-2961
©新聞通信調査会2018

編集後記

▶今月号は、新聞通信調査会70周年記念特別講演会と定例講演会の二つの講演録を掲載しており、ページ数がかなり増えました。内容的に大変興味深く、削除するのがはばかられ、ほぼ全文を掲載しています。５月１日発行の次号も、二つの講演を行っているので、同様の状況になると思います。ご期待ください

▶海外情報〈欧州〉の定例寄稿者である小林恭子氏が「英国公文書の世界史～一次資料の宝石箱」を刊行されました。渦中の「森友問題」に見られるように公文書の扱いが日本ではどうも粗雑というか重視されていないように見受けられます。中世から現代までの膨大な歴史資料を英国公文書館は網羅しているとのことで、大いに参考になるでしょう。書評で扱う予定です。

▶当調査会編集主任の西村好正さんが３月いっぱいで退任されました。古参でしたので編集子の相談役となっていただいた方でした。後任は、時事通信社出身の奥林利一さんです。

（倉沢章夫）